総務省「ワット・ビット連携関連実証」における実証事業の公募

三菱総合研究所

2026年5月22日

総務省　ワット・ビット連携関連実証事務局

目次

1. はじめに 1

2. 公募内容等 2

2.1 公募内容 2
2.2 採択件数・業務委託費 2
2.3 履行期間 2

3. 実証機関の役割 3

4. 応募等 5

4.1 応募資格等 5
4.2 応募から業務委託契約までの流れ 8
4.3 応募手続き等 8
4.3.1 応募方法 8
4.3.2 応募書類と提出方法 9
4.3.3 募集期間 10
4.3.4 応募にあたっての注意事項 10
4.3.5 応募書類の取り扱い 11
4.4 公募説明会の開催 11
4.5 質問について 12
4.6 応募情報に係る秘密の保持 13
4.7 情報等の提供（公開） 13

5. 実証機関の選定 14

5.1 評価会による審査 14
5.2 評価基準 14
5.3 委託予定先の選定方法 20
5.4 事業の統合 21
5.5 委託予定先との契約締結が不可になった場合等の対応 22
5.6 選定結果等の通知 22

6. 業務委託契約の締結 23

6.1 業務委託契約の締結 23
6.1.1 実施計画書の作成 23
6.1.2 業務委託契約の締結 23
6.1.3 再委託の承認に係る手続き 23
6.2 契約上支払対象となる経費 24
6.2.1 対象経費 24
6.2.2 本業務における自社調達を行う場合における利益等排除 27
6.2.3 経費の対象とならない経費 27
6.2.4 購入機器等の管理 28
6.3 実証の運営管理 28

7. 成果の取り扱いと評価 29

7.1 成果の取り扱い 29
7.1.1 報告書の作成 29
7.1.2 実証結果の公表 29
7.1.3 成果に係る知的財産権の帰属等 30
7.1.4 成果報告会での発表 30
7.1.5 追跡調査 31

8. その他応募にあたっての注意事項 32

8.1 虚偽の申請に対する対応 32
8.2 指名停止を受けた場合の取り扱い 32
8.3 秘密の保持 32
8.4 サプライチェーンや事故等のリスクマネジメント 32
8.4.1 サプライチェーンリスク対応 32
8.4.2 資本関係・役員の情報等に関する情報提供 34
8.4.3 本業務における特定無線設備の利用 35
8.4.4 事故等のリスクマネジメント 35
8.5 情報管理の適正化について 37
8.5.1 本実証の実施体制 37
8.5.2 情報セキュリティ等 37
8.5.3 情報セキュリティ監査の受け入れ 40
8.6 応募機関に要求される事項 41
8.7 データを受領・保管する際の取り決めについて 41

9. 法令等の遵守への対応 42

1. はじめに

AI の利用拡大により、データセンターの需要が急拡大する一方で、従来データセンターが集積してきた東阪エリアでは、電力系統容量や立地条件の制約が顕在化しており、データセンターの新設・増設が困難な状況となっています。その結果、国内の AI 計算需要が海外データセンターに流出するリスクや、大規模災害発生時における基幹サービスの継続性低下といった問題が懸念されています。こうした課題に対応するためには、データセンターの立地を地理的に分散させつつ、従来と同等の利便性でデータセンターを利用可能とする運用モデルが求められます。

その実現に向けた手段として、光信号を電気信号に変換することなく伝送することで低遅延・大容量通信を実現するオール光ネットワーク（APN）等を活用した分散データセンター運用や、電力需給バランス、再生可能エネルギーの発電量、系統混雑状況、災害リスク等に応じて計算タスクの実行場所・時間を柔軟に最適化するワークロードシフト（WLS）が注目されています。

しかし、これらの手段の技術・運用・事業面には多くの不確実性が存在します。例えば、APN 等を活用した分散データセンター運用においては、分散処理のオーバーヘッドに伴う性能の低下や運用負荷の増大、利用ニーズやユースケースの妥当性といった課題があります。また、WLS においては、地理的に離れた拠点間でワークロードを移動する場合のサービス品質、電力・計算資源等の情報を統合した判断を行うための仕組み、運用の主体・ルール・責任分担の整理、便益の可視化・評価やコストを踏まえた事業性確保が課題となります。

本実証では、実環境・実運用に即した実証を行うことで、こうした技術・運用・事業面での不確実性を低減し、事業予見性を高めることで、APN 等を活用した分散データセンター運用の普及促進、WLS の社会実装につなげることを目的とします。

2. 公募内容等

2.1 公募内容

ワット・ビット連携関連実証

- 実証（1） APN 等を活用した分散データセンター運用のユースケース拡充に係る社会実証
- 実証（2） 高度なワークロードシフトの実現に向けた社会実証

実証（1）の詳細は別添 1、実証（2）の詳細は別添 2 を参照のこと。

2.2 採択件数・業務委託費

	実証（1）	実証（2）
採択件数	5 件程度	3 件程度
業務委託費 （合計上限金額）	18.5 億円	10.8 億円

※ユースケース部分提案、フルスペック提案については別添 1 を参照のこと。

※実証（1）では、「ユースケース部分提案」、「フルスペック提案」を統合した後の、採択件数及び合計上限金額を示しています。

※採択案全体の合計上限金額を超えない範囲で、各採択案の業務委託費の調整を検討します。想定される調整内容は 5.4 を参照のこと。

※支出計画書に記載した金額に満たない額を、委託費限度額とする場合があります。

2.3 履行期間

株式会社三菱総合研究所との契約の効力発生日（令和 8 年 7 月中旬以降を想定）から令和 9 年 2 月 1 日までを履行期間とします。

3. 実証機関の役割

株式会社三菱総合研究所との業務委託契約に基づき実証を実施する法人等を実証機関と称します。

本業務は「補助」ではなく、「委託」に基づくものです。業務委託費は調査研究の業務委託契約に基づく対価的性格を有する経費であって、補助金のような助成的性格のものとは異なりますので、この点、十分にご留意ください。実証機関の主な役割としては、以下を含む業務が生じます。

- 実証環境の構築
- 実証に用いる技術・機能等の開発・実装
- 技術面・運用面・事業面での検証
- 総務省及び株式会社三菱総合研究所が行う調査研究への協力（定期報告、情報連携会議への参加を含む。）
- 報告書の作成
- 成果報告会（ワット・ビット・コネクトフォーラム）での発表

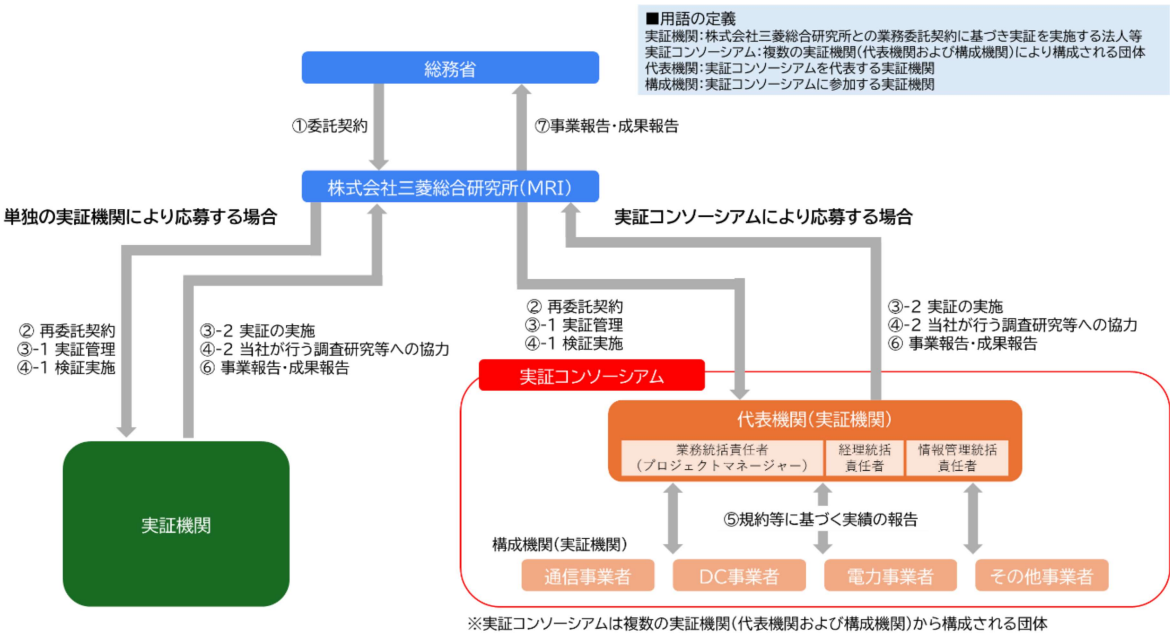
単独の法人等による応募、複数の法人等による応募のどちらも可能です。複数の実証機関により構成される団体を実証コンソーシアムと称します。また、実証コンソーシアムに参加する実証機関を、構成機関と称します。

実証コンソーシアムは、民法上の組合契約により組成することもできますが、組合契約は必須ではありません。

代表機関は、実証機関として単独で応募する場合は当該法人、実証コンソーシアムとして応募する場合であって、実証コンソーシアムを民法上の組合契約により組成する場合はその業務執行者、その他の場合は当社の再委託契約の契約主体をいいます。

代表機関の主な業務は以下とします。

- 株式会社三菱総合研究所との業務委託契約（請負）の締結
- 株式会社三菱総合研究所への本業務に係る資金の請求及びその受領
- 実証コンソーシアムのほかの構成機関に対する資金交付（実証コンソーシアムを組成する場合）
- 実証の企画立案及び進行管理、成果の取りまとめ
- 本業務に係る費用の支出に係るコンプライアンスの確保、適正な執行管理
- 知的財産権に関し、実証機関に特許権等の取得を促すこと
- 業務委託契約書に基づく各種報告書等の提出
- 進捗報告書及び課題管理表の作成、及び株式会社三菱総合研究所への定期的な報告
- 構成機関から提出された実績報告書等の内容確認、取りまとめ、額の確定
- 総務省及び株式会社三菱総合研究所からの依頼に基づく本業務の成果の普及・活用状況についての追跡調査に係る報告
- その他仕様書（別添 1、別添 2）に定める実施事項等の実施


■用語の定義
実証機関：株式会社三菱総合研究所との業務委託契約に基づき実証を実施する法人等
実証コンソーシアム：複数の実証機関（代表機関および構成機関）により構成される団体
代表機関：実証コンソーシアムを代表する実証機関
構成機関：実証コンソーシアムに参加する実証機関
総務省
①委託契約
⑦事業報告・成果報告
株式会社三菱総合研究所（MRI）
単独の実証機関により応募する場合
実証コンソーシアムにより応募する場合
② 再委託契約
③-1 実証管理
④-1 検証実施
③-2 実証の実施
④-2 当社が行う調査研究等への協力
⑥ 事業報告・成果報告
② 再委託契約
③-1 実証管理
④-1 検証実施
③-2 実証の実施
④-2 当社が行う調査研究等への協力
⑥ 事業報告・成果報告
実証機関
実証コンソーシアム
代表機関（実証機関）
業務統括責任者
（プロジェクトマネージャー）
経理統括
責任者
情報管理統括
責任者
⑤規約等に基づく実績の報告
構成機関（実証機関）
通信事業者
DC事業者
電力事業者
その他事業者
※実証コンソーシアムは複数の実証機関（代表機関および構成機関）から構成される団体

4. 応募等

4.1 応募資格等

(1) 実証機関としての要件

実証機関(実証コンソーシアムを組成する場合は、代表機関を含むすべての構成機関)は、以下の全ての要件を満たしていること。欠格となる単独の実証機関による提案、欠格となる実証機関を含む実証コンソーシアムによる提案は、提案全体を無効とします。(採択後に判明した場合、採択を取り消します。)

① 民間企業、技術研究組合、公益又は一般法人、国立研究開発法人、大学、地方公共団体、NPO 法人、協同組合等の法人格を有する機関等であること。

② 国内に設置された法人格を有する機関のうち、本実証を行うための体制、設備等を有すること。

③ 総務省の物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

④ 業務委託契約の締結にあたっては、株式会社三菱総合研究所から提示する業務委託契約書(請負)に合意できること。また、業務の実施について、株式会社三菱総合研究所の指示に従うこと。

⑤ 応募時点において、適格請求書発行事業者(消費税法(昭和 63 年法律第 108 号)第 57 条の 2 第 1 項による登録を受けた事業者)であること。

⑥ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。

⑦ 以下の暴力団排除対象者に該当しないこと。

- 契約の相手方として不適当な者
  - 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第 77 号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。
  - 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
  - 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
  - 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- 契約の相手方として不適当な行為をする者
  - 暴力的な要求行為を行う者。
  - 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者。

- 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者。
- 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者その他前各号に準ずる行為を行う者。

⑧ 上記暴力団排除対象者であることを知りながら下請負又は再委託の相手方としないこと。

⑨ 『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』[1]（ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議）を踏まえた人権尊重に取り組むよう努めること。

⑩ 日本国内の拠点において実証を実施すること。

（2）代表機関としての要件

代表機関（以下、単独で応募する場合の実証機関を含む。）は、以下の全ての要件を満たしていること。実証コンソーシアムを組成する場合は、実証機関から代表機関を選定する必要があります。

① 実証について、調査研究の企画・立案及び適切な進行管理を行う能力・体制を有すること。

② プロジェクトの進捗管理等に必要な経験又は同等の能力を有する体制を確保するとともに、本業務規模相当のプロジェクトを統括する等の実績がある者 1 名程度を「業務統括責任者」（以下「プロジェクトマネージャー」という。）にすること。プロジェクトマネージャーは以下の要件を満たすこと。

（ア）実証の進捗管理等、実証を統括するとともに、株式会社三菱総合研究所並びに総務省の求めに応じて事業の内容の説明等を行う責任をもつこと。

（イ）代表機関に常勤的に所属しており、国内に在住していること。

（ウ）当該実証の遂行に際し、必要かつ十分な時間が確保できること。

（エ）当該実証の遂行に際し必要な高い見識、当該実証全体の企画調整・進行管理能力、及び、本実証規模相当のプロジェクトを統括する等の実績を有していること（長期出張、人事異動、定年退職等により代表機関）を離れることが見込まれる場合は、プロジェクトマネージャーになることを避けてください）。

③ 「経理統括責任者」を1名程度設置し、法人・団体・個人等への経理処理証憑・書類提出の指示・取りまとめを行い、株式会社三菱総合研究所宛の期限内の提出や提出内容の正確性への責任をもつこと。

④ 契約の履行に必要な情報を取り扱うにふさわしい、契約を履行する業務に従事する「情報管理統括責任者」を 1 名程度確保すること。

[1]『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』
https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100449993.pdf

（3）単独の実証機関により応募する場合の要件

実証機関は、実証の一部又は全部を他の法人等に再委託することは原則できないものとするため、本事業に応募する単独の実証機関が実証課題を完遂するために必要な全ての経験や能力等を必ず有すること。

（4）実証コンソーシアムにより応募する場合の要件

実証コンソーシアムを組成する場合は、以下の要件を満たすとともに、実証機関それぞれの分担関係を明確にした上で、代表機関から応募すること。

① 実証コンソーシアムを組成して実証を行うことについて、全ての実証機関が同意していること。

② 実証機関は、実証の一部又は全部を他の法人等に再委託することは原則できないものとするため、実証コンソーシアムにおいて実証課題を完遂するために必要な全ての経験や能力等を必ず有すること。（実証（2） 高度なワークロードシフトの実現に向けた社会実証では、通信・電力・データセンターの 3 分野をまたぐ構成であること。）

③ 実証コンソーシアムの構成機関（代表機関を除く。）が、以下の能力・体制を有すること。

（ア）当該実証の遂行（実証に係る支出を含む。）にあたり、適切な管理運営を行う能力・体制（業務実施責任者、情報管理責任者及び経理責任者の設置を含む。）

（イ）他の参加機関との相互調整を円滑に実施できる能力・体制

④ 実証コンソーシアムに参加する実証機関は、本実証が完了するまで脱退することができません。実証機関のうちいずれかが実証途中において破産又は、解散した場合においては、残りの実証機関が共同連帯して当該実証機関の業務を実施すること。実証途中での実証機関の破産又は解散を防ぐため、実証コンソーシアムを組成する際、代表機関は構成機関の経営計画、財務状況、人員体制等を確認し、実施可能性を判断すること。ただし、総務省及び株式会社三菱総合研究所において、実証の継続が困難と判断した場合には、採択を取り消す場合があります。

⑤ 実証コンソーシアムを民法上の組合契約により組成する場合は、以下の条件を全て満たすこと。

（ア）実証コンソーシアムの組成に関し、株式会社三菱総合研究所との契約締結まで、民法上の組合契約を交わすことが確実であること。

（イ）実証コンソーシアムの構成員構成機関全てが、適格請求書発行事業者（消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）第 57 条の 2 第 1 項による登録を受けた事業者）であること。また、代表機関が実証機関の業務執行者として、実証機関の事業としての適格請求書を交付すること。

4.2 応募から業務委託契約までの流れ



4.3 応募手続き等

4.3.1 応募方法

株式会社三菱総合研究所ホームページ
(https://pubpjt.mri.co.jp/publicoffer/20260522.html)から応募書類をダウンロードの上、必要事項を記入して、以下の方法によりご提出ください。

【提出先】

〒100－8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

株式会社三菱総合研究所　安全保障政策本部

「総務省 ワット・ビット連携関連実証」事務局

担当：河原、今村、小野、佐藤

4.3.2 応募書類と提出方法

実証(1) APN 等を活用した分散運用のユースケース拡充に係る社会実証、実証(2) 高度なワークロードシフトの実現に向けた社会実証の一方又は両方に提案を行うことが可能です。両実証の公募に対して提案を行う場合には、提案資料をそれぞれ作成してください。いずれの公募にも採択された場合には、インフラ整備やユースケース検証に用いる機材等を共用するなど、実証環境の構築に係るコストの効率化を図ってください。実証(1)、実証(2)の両方を提案する場合と片方を提案する場合のそれぞれについての提出方法は下記のとおりです。

- 実証(1)、実証(2)の両方を提案する場合の提出方法
  実証(1)、(2)それぞれについて、全ての応募書類を提出してください。加えて、実証(1)(2)両方が採択されたケースを想定し、別紙 1～5 を提出してください。
- 実証(1)、実証(2)の片方を提案する場合の提出方法
  提案書、提案書概要版、別紙 1～5 を提出してください。

応募書類の種類	提出方法
提案書本体	株式会社三菱総合研究所が提案毎に個別に発行するクラウド型ファイル送受信サービス(SECURE DELIVER)により提出してください。 ※SECURE DELIVER を利用できない場合は、その旨を株式会社三菱総合研究所に連絡のうえ、実証事業に応募する法人等(以下、「応募機関」)のファイル送受信サービスを利用して提出してください。 アップロード先 URL の発行を下記メールアドレス宛依頼してください(令和8年 6 月 10 日(水)16 時 00 分まで)。 【宛先】watt-bit-info_atmark_ml.mri.co.jp ※迷惑メール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には「@」に変更してください。 【件名】ワット・ビット連携関連実証に係る SECURE DELIVER 発行依頼(●●株式会社) ※括弧内は応募機関の企業・団体名を記載してください。 ※提案毎に別メールとしてください。
提案書概要版	
別紙 1:業務統括責任者・業務実施責任者経歴書	
別紙 2:情報管理統括責任者・情報管理責任者経歴書	
別紙 3:経理統括責任者経歴書	
別紙 4:業務従事者名簿	
別紙 5:支出計画書	

4.3.3 募集期間

令和８年５月 22 日（金）～同年６月 12 日（金）16 時 30 分まで

4.3.4 応募にあたっての注意事項

① 応募に要する一切の費用は、応募機関において負担していただきます。

② 以下の場合には応募は無効となりますので、ご注意ください。

- 応募資格を有しない者が提案書を提出した場合。
- 提案書に不備があった場合に提案書の修正を依頼したにもかかわらず、事務局が指定した修正期限までに修正できない場合。
- 提案書に虚偽が認められた場合。

③ 本業務の応募の締切に遅れた場合には、受け付けません。

④ 本要領以外の方法による応募書類の提出は受け付けません。

⑤ 応募受付期間終了後の提案書その他応募内容に関する修正には応じられません。

⑥ 上記のほか、本実証に係る特記事項は以下の通りです。

- 本業務以外の委託事業又は補助金事業（公募中のものを含む。以下同じ）と、本業務における経費は明確に区分してください。本業務以外の委託事業又は補助金事業と、本業務において使途が同一の経費が含まれる場合は、提案全体を無効とします（採択後に判明した場合、採択を取り消します。）
- 本業務以外の委託事業又は補助金事業について、使途が同一の経費が含まれないことを明らかにするため、本業務及び本業務以外の委託事業又は補助金事業との役割分担を記載してください。
- 本業務と本業務以外の委託事業又は補助金事業の間の役割分担に係る記載が不十分又は不正確と判断される提案は無効とします。
- 本業務以外の委託事業又は補助金事業と本業務において使途が同一の経費が含まれない場合であっても、本業務の採択が本業務以外の委託事業又は補助金事業の遂行の前提となることが見込まれる提案、及び、本業務以外の委託事業又は補助金事業若しくは交付金事業の採択が本業務の実施の前提となることが見込まれる提案は無効とします。
- 本業務の採択が本業務以外の委託事業又は補助金事業の遂行の前提となることが見込まれる提案、及び、本業務以外の委託事業又は補助金事業若しくは交付金事業の採択が本業務の実施の前提となることが見込まれない場合にあっても、同一の実証地域に係る提案において、本業務以外の委託事業又は補助金事業（公募中のものを含む。）との間で、通信システム等の構成、ソリューションにおいて明確な差異化が図られていないものは、評価の対象としません。
- 本業務以外の委託事業又は補助金事業において取得した財産を本業務に利用しようとす

る場合、委託事業にあっては当該事業の契約その他により定められた財産の管理方法の条件等、補助金事業にあっては補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）の規定及び交付決定時に付された条件等に反しないことが求められます。総務省及び株式会社三菱総合研究所は、本業務以外の委託事業又は補助金事業との間の調整等には一切関知することができないので、提案に際し十分に留意又は確認してください。

- 本業務以外の委託事業又は補助金事業において、株式会社三菱総合研究所と契約関係がある場合は、その旨を応募書類に記載してください。

4.3.5 応募書類の取り扱い

提案内容に関する秘密は厳守します。また、審査を行う評価会委員も守秘義務を課しています。応募書類（提案書）は、原則として審査以外には使用しませんが、採択された提案書の概要を総務省が指定するホームページにて公表する場合があります。また、総務省が実施する追跡調査等でも使用する場合があります。

不採択となった応募書類（提案書）は、株式会社三菱総合研究所において廃棄します。なお、ご提出いただいた応募書類（提案書）は、要件不備の場合を含めて返却しません。

4.4 公募説明会の開催

当該公募に係る内容、契約に係る手続き、提案書類等について説明するため、以下のとおり説明会を開催します。参加は必須ではありません。

【説明会開催要領】

（1）日時

令和８年６月１日（月） 13時00分～14時45分（最大）

（2）開催方法

Microsoft Teamsウェビナーを予定

（3）対象者

公募説明会は公募に応じる可能性がある法人（代表機関以外の実証機関を含む。）の社員等及び関係行政機関又は地方公共団体の職員を対象としています。それ以外の方の参加はご遠慮ください。

（4）申込方法

以下の Web 入力フォームからお申し込みください。
https://events.teams.microsoft.com/event/7259ec26-2375-437d-bf84-ab13a84c616b@4eb78b00-fe20-43c1-9144-a35b64c10272

上記 URL から参加申込された方には『株式会社 三菱総合研究所 / 総務省 ワット・ビット連携関連実証事務局』から視聴 URL が配信されます（公募説明会の参加資格がない方や、申込に不備があった方はご参加いただけません。連絡等もいたしません）。

（5）申込締切

令和 8 年 5 月 29 日（金） 17 時 00 分

申込者多数の場合は、期限を待たず、応募を締め切る場合があります。

（6）注意事項

公募説明会への参加申込をした時点で、以下に掲げる事項に同意されたものとみなしますので、ご了承の上、お申し込みください。

- 所属先のビジネス用個人メールアドレス等をご登録ください。フリーアドレスで登録された場合、公募説明会への参加は承服いたしかねます。
- 接続に関して技術的なお問い合わせには対応いたしかねます。
- 公募説明会の録画・録音・撮影、スクリーンショットやダウンロード、また資料の無断転用は固くお断りいたします。
- 株式会社三菱総合研究所は、公募説明会の模様及び内容を録音及び録画し、その記録を保存することができるものとします。公募説明会の参加にあたりましては、株式会社三菱総合研究所の動画録画及び記録の保存に同意いただく必要があります。
- 質問事項は、「Q&A」を使用して送信してください。その際、所属・氏名を明記ください。所属・氏名を明らかにしない質問に対しては回答しません。なお、質問は本公募に関する内容に限らせていただきます。質問事項及び株式会社三菱総合研究所の回答は、ホームページで別途公開します。
- 時間の都合上、全ての質問に回答できない場合がございます。あらかじめご了承ください。

4.5 質問について

本公募に関する質問を受け付けます。頂いたご質問に対する回答は、ホームページで随時公開・更新しますので、適宜ご参照ください。

（1）質問方法

- メールでの質問
    - 送付先：
      公募 Web ページにある様式の質問票を watt-bit-info_atmark_ml.mri.co.jp に送付してください。迷惑メール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には「@」に変更してください。
    - 件名：「ワット・ビット連携関連実証質問票（●●株式会社）」
      ※括弧内は応募機関の社名を記載してください。
- 電話での質問
    - 連絡先は公募 Web ページをご確認ください。

（2）期限

- 令和 8 年 6 月 2 日（火）17 時 00 分

（3）質問の回答

公募 Web ページに掲載します。質問者は公開しません。個別の回答はしません。

（4）注意事項

- 本公募に係る質問のみ受け付けます。
- 審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

4.6 応募情報に係る秘密の保持

本業務に係る応募書類その他提出された資料に含まれる個人情報は、提案の採否の連絡、採択課題に係る契約手続き、評価の実施への情報提供等、総務省及び株式会社三菱総合研究所が業務のために利用・提供する場合を除き、応募機関に無断で使用することはありません（ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。）。なお、採択された個々の実証課題に関する情報（実証課題名、実証概要、実証機関の名称、実証実施期間等）は、行政機関が保有する情報として公開されることがあります。以上のことをあらかじめご了解の上、応募書類へのご記入をお願いします。

4.7 情報等の提供（公開）

採択された個々の実証課題に関する情報（実証課題名、実証概要、実証機関の名称、実証実施期間等）及び報告書は、一般に公開しますので、あらかじめご了承ください。

5. 実証機関の選定

5.1 評価会による審査

外部専門家等で組織する評価会及び事前の書面審査において、評価基準に基づいて提案された内容を審査します。

評価会委員が提案内容についての理解を深めることを目的として、応募機関が評価会委員に対して提案内容のプレゼンテーションおよび質疑応答を行う機会を設ける可能性があります。応募機関は、事務局からの指示があった場合には評価会で提案内容の発表や質問への応答等必要な対応を実施してください。なお評価会への参加連絡有無がそこまでの審査における評価の高低を意味するものではありません。

また、審査に当たっては、別途ヒアリングを実施する場合や、追加資料等の提出を求める場合があります。提案書に記載された個人情報、知的財産に係る情報等を保護する観点から、審査内容は公表しません。

5.2 評価基準

(1) APN 等を活用した分散データセンター運用のユースケース拡充に係る社会実証

実証(1)においてはフルスペック提案、ユースケース部分提案の2つの提案パターンがあり、それぞれの提案パターンについての評価基準・観点から評価を行います。

a. 必要性に関する項目

分散データセンター運用の特徴がユースケースにおいて本質的な価値を提供しているか、実証を行う動機となった背景、取り組むべき社会課題が明確か、実証を通じて社会課題にどのように貢献するか(社会課題解決に向けて期待される効果)が明確か。

エンドユーザー、サービサー、クラウド・データセンター事業者、通信事業者、電力事業者などの各プレーヤーが現在または将来直面する課題と、今回の実証がそれらの課題の解決にどのようにつながるかを、各プレーヤーの視点から具体的に示しているか。

分類	評価基準・観点	区分	評価対象となる提案パターン(提案者)
必要性	APN 等を活用した分散データセンター運用の特徴が活かされるユースケースであること(小規模分散データセンターを APN 等で接続し、仮想的な大規模なデータセンターとして運用することで、実現可能なユースケースであるか等)。	必須	全提案者
	ユースケースが対象とする社会課題が明確であること(期待される効果が明確か等)。	必須	全提案者
	一部の事業者・地域等で発生している局所的な課題ではなく、幅広い事業者・地域等が抱える課題の解決に資するユースケースであること。	必須	全提案者

分類	評価基準・観点	区分	評価対象となる提案パターン（提案者）
	実証において対象とする課題と、実証により期待される効果が、エンドユーザー（サービス利用者）の視点から具体的に示されているか。	加点	全提案者
	実証において対象とする課題と、実証により期待される効果が、サービサー（クラウドユーザー）の視点から具体的に示されているか。	加点	全提案者
	実証において対象とする課題と、実証により期待される効果が、データセンター・クラウド事業者の視点から具体的に示されているか。	加点	フルスペック提案者
	実証において対象とする課題と、実証により期待される効果が、通信事業者の視点から具体的に示されているか。	加点	フルスペック提案者
	実証において対象とする課題と、実証により期待される効果が、電力事業者の視点から具体的に示されているか。	加点	フルスペック提案者

b. 妥当性に関する項目

先進性・新規性（ユースケース、技術、実証環境が既存の取組みと比較して新規性・先進性を有するか）、社会実装可能性（社会実装に向けたビジョンがあるか、具体的か）、検証方法の妥当性があるか（検証項目は技術面・運用面・事業面の不確実性解消に資するものか）

本項目の評価の際にはフルスペック提案については他提案者からのユースケース部分提案を統合可能かどうかという観点を加点評価項目としていれています。一方ユースケース部分提案についてはフルスペック提案への統合を前提とすることから、統合の可否を必須項目として評価の観点にいれています。

分類	項目	評価基準・観点	区分	評価対象となる提案パターン（提案者）
妥当性	先進性・新規性	既存の技術やユースケースと比較して先進性・新規性を有すること。（提案する実証内容について、応募機関またはコンソーシアム（以下「応募コンソーシアム」）内外の既存の取り組みとの差分が明確化であること）。	必須	全提案者
		多地点（三つ以上）に立地するデータセンターを協調して運用する実証環境であるか。	加点	フルスペック提案者
		複数事業者のデータセンターを協調して運用する実証環境であるか。	加点	フルスペック提案者
	社会実装可能性	社会実装に向けた具体的かつ現実的なビジョンがあるか。	加点	全提案者
		社会実装・横展開後の事業主体が明確か。	加点	全提案者
		検証対象の分散データセンター運用システムにおいて、ユースケース部分提案との統合を見据え、応募機関または応募コンソーシアム外から提案されたユースケースの実証を行うことが可能か（応募機関または応募コンソーシアム外のユースケース実証を行うための仕様を検討・具備しているか、交渉期間中に合意が可能な体制を整えているか等）。	加点	フルスペック提案者

分類	項目	評価基準・観点	区分	評価対象となる提案パターン（提案者）
		応募機関または応募コンソーシアム外から提案されたフルスペック提案者との統合が可能であること（データセンターの場所や計算機のスペック等が異なる多様な実証環境上で実証できる工夫がなされているか、交渉期間中に合意が可能な体制を整えているか等）。	必須	ユースケース部分提案者
		地方データセンターの経済的な持続可能性について、実証結果を用いて検討する計画となっているか。 例）実証結果を踏まえて CAPEX、OPEX の試算を行い、将来の需要想定と合わせて、地方データセンターの持続可能性を考察する計画となっているか。	加点	フルスペック提案者
	検証方法の妥当性	実フィールドでの実証であること（模擬環境のみの検証は認めない）。	必須	全提案者
		実証において期待する効果や定量的な成果を KGI・KPI として定め、その設定根拠について、具体的かつ論理的に示されているか。	加点	全提案者
		ユースケースで求められる性能要件が設定根拠とともに示され、評価に用いる指標・方法が明らかにされているか。	加点	全提案者
		分散データセンターによる処理のオーバーヘッド（1 か所のデータセンターで処理を行うケースと比較した性能劣化）とユースケースへの影響を評価する計画となっているか。	加点	全提案者
		分散データセンターの運用性、ユーザビリティに関する要件が設定根拠とともに示され、評価に用いる指標・方法が明らかにされているか。	加点	フルスペック提案者

c. 履行確実性に関する項目

安全性（実証時の事故リスクへの備えやサイバーセキュリティ体制など安全面が考慮されているか）、運営体制方法（事業実施に十分な実施体制となっているか、責任者の経験・知見は十分か）、実証方法の適切性（必要な経費が計上されており、品質管理等の実施体制が確保されているか）があるか。

オール光ネットワークや GPU 等の構築・調達を実証期間内に行う場合、想定以上に構築・調達に時間を要するリスクが考えられる。そうしたリスクに対する対策が適切にとられているか。

分類	項目	評価基準・観点	区分	評価対象となる提案パターン（提案者）
履行確実性	安全性	実証の実施、特にフィールドでの検証において、法令遵守が的確に図られるとともに、安全面が十分に考慮されていること。	必須	全提案者
		実証において導入する設備・機器やシステムなど（以下「設備等」という。）について、「IT 調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」（平成 30 年 12 月 10 日関係省庁申合せ）の最新版などに留意し、サプライチェーンリスクへの対応を含む十分なサイバーセキュリティ対策を講じられるものと認められること。	必須	全提案者
		クラウドサービスの利用等、外部のネットワークへの接続やデータ伝送を伴う場合は、個人情報の管理等を含め、情報の流通経路全般にわたるセキュリティが適切に確保されるよう、情報の流通経路全般を見渡した形で、必要なセキュリティ対策等を実施しているものと認められること。	必須	全提案者
	運営体制・方法	事業実施に十分な実施体制であること。	必須	全提案者
		必要な機器等の調達期間等の準備期間に照らして、実証に用いるシステム構築等のスケジュールが適切であること。調達遅延のリスク有無が明示され、リスク有の場合には遅延時のスケジュール（バックアッププラン）が策定されていること。	必須	全提案者
		業務統括責任者、業務実施責任者個人及び法人としての実証機関（実証コンソーシアムの場合は代表機関）に、同種実証事業相当のプロジェクトマネジメントの経験・知見があるか。	加点	全提案者
		実証機関は、通信・電力・ユースケース対象事業（例えば、医療・製造・交通）等の事業分野、APN・アプリケーション等の技術分野等において、複数の分野をまたがる構成となっているか。	加点	フルスペック提案者
	実証方法の適切性	直接人件費、直接経費、一般管理費等が必要額を確保しているか。業務従事者の業務従事時間・単価は適正か。	加点	全提案者
		履行期間が適正か。不慮の事態を想定した開発及び検証時間を十分に確保しているか。	加点	全提案者
		業務内容に応じて、再委託の内容、金額が明確であるか。実証機関の役割分担が明確であるか。	加点	全提案者
		品質管理体制は適正か。不慮の事態に備えた計画（Plan B）が策定されているか。構成機関に必要な知見・経験が確保されているか。外部の有識者の支援を得られる体制が整備されているか。	加点	全提案者

（2）高度なワークロードシフトの実現に向けた社会実証

a. 必要性に関する項目

実証を行う動機となった背景、取り組むべき社会課題が明確か、実証を通じて社会課題にどのように貢献するか（社会課題解決に向けて期待される効果）が明確か。

サービサー、クラウド・データセンター事業者、通信事業者、電力事業者などの各プレーヤーが現在または将来直面する課題と、今回の実証がそれらの課題の解決にどのようにつながるかを、各プレーヤーの視点から具体的に示しているか。

分類	評価基準・観点	区分
必要性	社会課題の解決に資するものであること（期待される効果が明確か 等）。	必須
	実証において対象とする課題と、実証により期待される効果が、サービサー（クラウドユーザー）の視点から具体的に示されているか。	加点
	実証において対象とする課題と、実証により期待される効果が、クラウド・データセンター事業者の視点から具体的に示されているか。	加点
	実証において対象とする課題と、実証により期待される効果が、通信事業者の視点から具体的に示されているか。	加点
	実証において対象とする課題と、実証により期待される効果が、電力事業者の視点から具体的に示されているか。	加点

b. 妥当性に関する項目

既存の取組みと比較して先進性・新規性を有するか（先進性・新規性）、社会実装に向けた計画、事業モデルが具体的か（社会実装可能性）、検証項目は技術・運用・事業の不確実性解消に向けて妥当か（検証項目妥当性）。

ア）先進性・新規性

ワークロードシフトは、主に（1）情報収集・予測、（2）計算タスク（ワークロード）の実行拠点判断、（3）ワークロードの配置・実行の三つの機能に分解できる。これらの機能のいずれが高度なのかが明確か、それらが既存の取組みと比較してどの部分に先進性・新規性を有するのかが具体的に示されているか。

分類	評価基準・観点	区分
先進性・新規性	実証におけるワークロードシフトのどの点が高度であるか明確であること。	必須
	高度なワークロードシフトを実現するために利用する情報（電力・トラヒック・計算負荷等）が具体的か。	加点
	高度なワークロードシフトを実施する運用ロジック（ワークロードシフトを行う閾値・頻度・計算手法等）が具体的か。	加点
	高度なワークロードシフトを実現するためのワークロードの配置・実行方法（ワークロードを物理的に離れた拠点に配置し、実行するための方法等）が具体的か。	加点
	高度なワークロードシフトを実現するための関連技術（光ファイバー・スプリッタ・デバイス・運用アプリケーション等）が具体的か。	加点
	従来の方法等と比較し、先進性・新規性のあるワークロードシフトの関連技術であるか。	加点

イ) 社会実装可能性

サービサー、クラウド・データセンター事業者、通信事業者、電力事業者など関連する事業者間の連携を見据えた検討を、運用・事業、技術のそれぞれの観点から行う計画となっているか。

分類	評価基準・観点	区分
社会実装可能性	社会実装に向けた具体的かつ現実的なビジョンがあるか。	加点
	社会実装・横展開後の事業主体が明確か。	加点
	ワークロードシフトに関係する事業者の種別と、それぞれの事業者が担う役割に関するビジョンがあるか、実証期間中に具体化する計画が示されているか。	加点
	ワークロードシフトのビジネスモデル(どの事業者にどのように収益が配分されるのか、など)に関するビジョンがあるか、実証期間中に具体化する計画が示されているか。	加点
	様々なユースケース及び今後の国内外での展開を見据えた仕様を検討・具備しているか。	加点
	事業者間のインターフェースについて実証期間中の検討計画(検討対象とするインターフェースは何か、どのような項目を検討するのか、社会実装可能性をどのように評価するかなど)が示されているか。	加点
	事業者間での機微データ(計算資源や再エネ発電等に関する需給データなど)共有の有無が示されているか、共有する場合にはデータガバナンスやセキュリティについて検討する計画となっているか。	加点

ウ) 検証方法の妥当性

評価指標の観点では、電力面の貢献、レジリエンス面の貢献等、社会課題の解決に資する効果が評価に用いる指標上明らかであるか、それらがKGI、KPIとして定められ、その設定根拠について示されているか。

検証環境の観点では、実際の社会実装の環境にどの程度近いか、また検証環境で得られた知見が検証環境とは異なる多様な環境下でどの程度幅広く適用できるか。

分類	評価基準・観点	区分
検証方法の妥当性	電力面の貢献、レジリエンス面の貢献等、社会課題の解決に資する効果が成果指標上明らかであること。	必須
	実フィールドでの実証であること(模擬環境のみの検証は認めない)。	必須
	実証において期待する効果や定量的な成果をKGI・KPIとして定め、その設定根拠について、具体的かつ論理的に示されているか。	加点
	複数の企業・団体等が運営するデータセンターを接続するものであるか	加点
	実証で得られた知見が、データセンターの立地の属性やデータセンター間の距離が異なる多様な環境にどの程度適用できるか、適用範囲の限界が具体的かつ論理的に示されているか	加点
	実証で得られた知見が、ワークロードシフトに求める要件が異なる多様なアプリケーションやユースケースにどの程度適用できるか、適用範囲の限界が具体的かつ論理的に示されているか	加点

c. 履行確実性に関する項目

安全性(実証時の事故リスクへの備えやサイバーセキュリティ体制など安全面が考慮されているか)、運営体制方法(事業実施に十分な実施体制となっているか、責任者の経験・知見は十分か)、実証方法

の適切性（必要な経費が計上されており、品質管理等の実施体制が確保されているか）があるか。

オール光ネットワークや GPU 等の構築・調達を実証期間内に行う場合、想定以上に構築・調達に時間を要するリスクが考えられる。そうしたリスクに対する対策が適切にとられているか。

分類	項目	評価基準・観点	区分
履行確実性	安全性	実証の実施、特にフィールドでの検証において、法令遵守が的確に図られるとともに、安全面が十分に考慮されていること。	必須
		実証において導入する設備・機器やシステムなど（以下「設備等」という。）について、「IT 調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」（平成 30 年 12 月 10 日関係省庁申合せ）の最新版などに留意し、サプライチェーンリスクへの対応を含む十分なサイバーセキュリティ対策を講じられるものと認められること。	必須
		クラウドサービスの利用等、外部のネットワークへの接続やデータ伝送を伴う場合は、個人情報の管理等を含め、情報の流通経路全般にわたるセキュリティが適切に確保されるよう、情報の流通経路全般を見渡した形で、必要なセキュリティ対策等を実施しているものと認められること。	必須
	運営体制・方法	実証事業は通信・電力・データセンターの 3 分野をまたぐものであること。	必須
		事業実施に十分な実施体制であること。	必須
		必要な機器等の調達期間等の準備期間に照らして、実証に用いるシステム構築等のスケジュールが適切であること。調達遅延のリスク有無が明示され、リスク有の場合には遅延時のスケジュール（バックアッププラン）が策定されていること。	必須
		業務統括責任者、業務実施責任者個人及び法人としての実証機関（実証コンソーシアムの場合は代表機関）に、同種実証事業相当のプロジェクトマネジメントの経験・知見があるか。	加点
	実証方法の適切性	直接人件費、直接経費、一般管理費等が必要額を確保しているか。業務従事者の業務従事時間・単価は適正か。	加点
		履行期間が適正か。不慮の事態を想定した開発及び検証時間を十分に確保しているか。	加点
		業務内容に応じて、再委託の内容、金額が明確であるか。実証機関の役割分担が明確であるか。	加点
		品質管理体制は適正か。不慮の事態に備えた計画（Plan B）が策定されているか。構成機関に必要な知見・経験が確保されているか。外部の有識者の支援を得られる体制が整備されているか。	加点

5.3 委託予定先の選定方法

5.2 の評価基準に基づいて提案ごとに内容を総合的に評価します。提案書を作成する際に、判断基準となる記載を盛り込んでください。形式的な不備のほか、必須項目を満たしていない事業は、他項目の評価にかかわらず委託予定先としません。また、提案内容が評価基準の加点項目に該当する場合は、審査において加点します。

上記による評価点（加算点）を「総合評価点」（加算方式）とし、その上位となる応募機関から予算の範囲において委託予定先として選定します。採択案件が予定件数に達しない場合があります。

選定に当たって、委託予定先に提案内容の修正を求める場合があります。その際、評価会及び事前の書面審査の意見等を踏まえ、留保条件を付す場合があります。留保条件の全部又は一部が実行でき

ないと総務省又は株式会社三菱総合研究所が判断したときは、委託予定先としないことがあります。

業務委託の委託額（上限）は、有識者による提案書の評価結果、支出計画書の妥当性なども踏まえて、総務省と株式会社三菱総合研究所との間で協議の上、決定します。支出計画書に記載した金額に満たない額を、委託費限度額とする場合があります。

5.4 事業の統合

事業を統合・整理することが本実証の効率的な実施のために適切である場合、総務省及び株式会社三菱総合研究所との協議の上、必要な調整を行う場合があります。ただし、調整の結果、調整後の各事業の金額が、支出計画書に記載された各事業の当初の金額（複数の事業を統合する場合は、統合される事業の合計金額）を上回ることはありません。実証（1）、実証（2）において採択候補案件の決定に向けて各種調整が想定される主なケースは下記のとおりです。

- 実証（1）
  - ユースケース部分提案を、フルスペック提案と統合するとき（ユースケース部分提案、フルスペック提案については別添 1 を参照のこと。）
    ※ユースケース部分提案は、フルスペック提案との統合によってのみ採択されます。
  - 提案された複数の事業について共通して使用できると思われる設備等があり、事業を統合することが効率的であるとき
  - ある応募機関又は応募コンソーシアムが実証（2）にも提案しており、両者が採択される見込みであることから共通して使用できる設備等の利用料を減額できるとき
  - その他、実証（2）に示す社会実証を含め、事業をまたいだ効率化が可能であるとき
- 実証（2）
  - 提案された複数の事業について共通して使用できると思われる設備等があり、事業を統合することが効率的であるとき
  - ある応募機関又は応募コンソーシアムが実証（1）にも提案しており、両者が採択される見込みであることから共通して使用できる設備等の利用料を減額できるとき
  - その他、実証（1）に示す社会実証を含め、事業をまたいだ効率化が可能であるとき

事業の統合は、以下の全ての条件を満たす場合に行われます。

① 上記のケースに該当するなどの理由から、提案の審査において事業を統合することが適当と判断された場合（統合が採択の留保条件となった場合など）

② 統合の対象となる事業のすべての提案元が統合について合意した場合

事業の統合に当たっては、すべての提案元が参加する単一の実証コンソーシアム（以下「統合コンソーシアム」）を新たに組成して頂きます。また、統合に当たって「親」となる提案元（実証機関または実証コンソーシアム）を選定して頂きます。ユースケース部分提案とフルスペック提案を統合する場合は、フルスペック提案の提案元が「親」となります。それ以外の場合は、協議により「親」を選定して頂きます。

統合コンソーシアムの代表機関は、「親」がコンソーシアムの場合はその代表機関、「親」が単独の実証機関の場合は当該機関となります。「親」となる提案元の業務統括責任者、情報管理統括責任者、経理統括責任者は、統合コンソーシアムにおいて、これらの役割を担って頂きます。

事業の統合後、統合後の事業に関する支出計画書などの応募書類を、契約交渉期間内に統合コンソーシアムから提出して頂きます。実施計画書の提出などは、統合コンソーシアムにより実施頂きます。

5.5 委託予定先との契約締結が不可になった場合等の対応

委託予定先の選定後、留意条件の全部又は一部が実行できない場合等、委託予定先との契約締結が不可になった場合は、5.3 の選定方法に基づいて、当初の委託予定先以外の応募機関から委託予定先を改めて選定する場合があります。

5.6 選定結果等の通知

選定結果は、評価会終了後に代表機関に通知します。また、実証機関名を総務省及び株式会社三菱総合研究所のホームページで公表します。なお、応募機関の企業秘密、知的財産等に係る情報等を保護する観点から、審査内容等に関する照会には応じません。

6. 業務委託契約の締結

6.1 業務委託契約の締結

6.1.1 実施計画書の作成

代表機関は、採択決定の通知後 2 週間以内に株式会社三菱総合研究所に実施計画書を提出してください。実施計画書は、総務省及び株式会社三菱総合研究所によるレビュー、協議を経て確定します。なお、採択時の提案内容と実施計画書の内容に大幅な差異が発生する場合については、差異の分かる資料を提出していただく場合があります。実施計画書は業務委託契約書（請負）の一部とします。なお、申請者都合による内容の変更は一切認めないものとします。申請者都合により実施計画書の全部又は一部の遂行が困難と判断される場合は、採択を取り消します。

実証機関が実施計画書確定前に、自主的に自身の負担において実証に着手することを認めます。

6.1.2 業務委託契約の締結

実施計画書の確定後、株式会社三菱総合研究所が総務省に対して、株式会社三菱総合研究所から実証機関への再委託の承認申請手続を行います。その際、採択された実証機関に対し、必要に応じ追加資料の提出を求めることがあり、追加資料の提出を求められた実証機関は、これに応じるものとします。総務省から再委託が承認されたのち、株式会社三菱総合研究所と採択された代表機関との契約手続を行います。

ただし、実施計画書確定後であっても、実証機関が公募要件等を満たさないことが判明し又は満たさないと疑われる場合には、株式会社三菱総合研究所は、実証機関に対して是正を求めることができるものとします。この場合において、総務省から再委託についての承認が得られない場合又は株式会社三菱総合研究所が相当と判断する場合は、株式会社三菱総合研究所は、何らの負担・責任を負うことなく採択を取り消すことができるものとします。

委託予定先との契約締結が不可になった場合は「5.実証機関の選定」の選定方法に基づいて、当初の委託予定先の提案書以外の提案書から委託予定先を改めて選定する場合があります。。

他の実証機関の進捗状況等を踏まえ、総務省及び株式会社三菱総合研究所から委託範囲の拡大について相談があった場合には、これに応じてください。

6.1.3 再委託の承認に係る手続き

再委託を行う場合（株式会社三菱総合研究所から実証機関への再委託に限らず、実証機関が更に第三者へ再委託（「再々委託」等複数の段階での再委託を行う場合を含む。）を行う場合を含む。）は、いずれも総務省に対する事前の承認申請手続きを要するものとし、承認取得前に当該再委託に係る契約の締結その他これに準ずる行為を行うことはできません。実施計画書が確定した後は、工程遅延の未然防止の観点から、速やかに全ての再委託案件について、必要書類一式を提出してください。

なお、再委託承認に必要な書類に不備がある場合は、当該不備が解消されるまで承認申請手続きを

進めない（受理・審査に付さない）ものとします。また、承認申請手続きの開始から承認取得までには概ね1か月程度を要する場合があるため、当該リードタイムを織り込んで計画・調整を行うこととし、承認取得の時期前後に起因するスケジュールへの影響（遅延・手戻り等）については、実証機関の責任といたします。また、承認済みの再委託内容に変更が生じる場合も同様に、総務省の事前承認を要します。

再委託に関する実証機関、実証コンソーシアムの要件は 4.1 （3）、4.1 （4）②を参照してください。

6.2 契約上支払対象となる経費

6.2.1 対象経費

経費計上は、本業務に直接必要な経費に限り、実施計画書（計画変更承認申請書とこれに対する承諾書、計画変更に係る通知書を含む）及び支出計画書に基づいて行われていることを要します。また、経費計上には証憑書類が必要になります。支払いを証明できる証憑書類等が整備されていなければ、原則、必要な費用として認められませんので注意してください。

社会実証の実施に必要と認められない経費、合理的と認められる範囲を超える経費等については、必要経費として認めません。また、最終的な支出に残額が生じた場合は、実証機関への支弁費用を減額しますので、あらかじめご了承ください。

なお、再委託（再々委託を含む。）に係る経費は、総務省の再委託承認を得た上で当該再委託契約を締結し、当該契約の効力発生日以降に発注等が行われ、かつ履行期間終了日までに支払が完了したものに限り計上できるものとします。当該条件を満たしていない場合、必要な費用として認められません。

また、本事業以外の委託事業又は補助金事業等において、使途が同一の経費が含まれないことなど、重複計上の可能性を排除することを要します。重複計上の排除に必要な場合、実証機関は、当該経費が他事業に計上されていないことを説明できる資料を整備するものとします。

（1）物品費

1）設備備品費

本業務の実施に直接必要な設備・物品の製作又は購入に係る経費、耐用年数1年以上かつ取得価格が 10 万円以上の物品とします。ただし、原則、リース・レンタル等で経費が抑えられる場合は、経済性等の観点からリース等で対応してください（借料に計上してください）。また、パーソナルコンピュータ、デジタルカメラ等、本業務以外に汎用的に利用可能な設備備品は対象外とします。リースなどで調達できない理由及び継続利用の計画を記した理由書の提出を必須とし、株式会社三菱総合研究所が特に必要があると認める場合に限り、対象経費とします。

2）借料

物品等の借料。本業務の実施に直接必要な物品をリース・レンタルにより調達する場合に要する経費

（本業務のために直接必要であって、実証機関又は第三者所有の実験装置、測定機器その他の設備、備品等の使用料）。リース期間が事業期間を上回り、事業終了後も使用する場合は、本業務終了後にかかるリース費用については、自己負担になります。

3）消耗品費

本業務の実施に直接必要な物品（使用可能期間が1年未満のもの）の製作又は購入に係る製造原価又は購入に要する経費。また、文房具等、本事業以外に汎用的に利用可能な消耗品は対象外とします。

（2）人件費

業務従事者名簿に登録されている、業務従事者の人件費（原則として、本給、賞与、諸手当（福利厚生に係るものを除く））。

（3）謝金

本業務の実施に必要な知識、情報、意見等の交換や検討のために設置する委員会等（シンポジウム、セミナー、ワーキング・グループ等を含む。）の開催や運営に要する委員等（講演等を行う外部講師を含む。）への謝金。

（4）旅費・交通費

本業務の実施に特に必要となる出張等での、業務従事者の旅費（交通費、宿泊費）、学会参加費等であって、実証機関の旅費規程等により算定された経費。また、本業務の実施に必要な知識、情報、意見等の交換、検討のために設置する委員会等（シンポジウム、セミナー、ワーキング・グループを含む）の開催や運営に要する委員等旅費。

加えて、委員会の委員が本業務の実施に必要な調査に要する旅費（交通費、宿泊費）、学会参加費、その他経費等の委員調査費。業務従事者の出張旅費は、片道 100km 以上の旅程のものに限り対象とします。海外出張は株式会社三菱総合研究所との事前協議に基づき、その必要性が特に認められたものに限り、経費の対象とします。

（5）その他

1）工事費、保守費、改造修理費

本業務に直接必要なシステムの設置に係る工事、装置のメンテナンス、保守費及び改造修理費であって、株式会社三菱総合研究所との事前協議に基づき、その必要性及び妥当性が認められた経費のみを対象とします。

2）印刷製本費

本業務の実施に直接必要な資料、報告書等の印刷、製本に要した経費。

3）会議費

本業務の実施に直接必要な知識、情報、意見等の交換、検討のために設置する委員会等（シンポジウム、セミナー、ワーキング・グループを含む）の開催や運営に要する会議費、会場借料、消耗品費、資料作成費、その他の経費。

4）通信運搬費

本業務の実施に直接必要な物品の運搬、データの送受信等の通信・電話料、及び機械装置等運送費等。

5）光熱水料

本業務の実施に直接使用するプラント及び機器等の運転等に要する電気、ガス及び水道等の経費。事業所、オフィス等の光熱水料は対象外。

6）その他（諸経費）（設備施設料、その他特別費）

本業務の実施に必要な設備、施設使用等に要する経費であって、株式会社三菱総合研究所と事前協議により支出するもの。又は、本業務の実施に必要な経費であって他項に掲げられた項目に該当しないが、特に必要と認められる経費であって、株式会社三菱総合研究所と事前協議により支出するもの。

（6）一般管理費等

（1）～（5）の直接経費（消費税及び消費税相当額を除く。）に一般管理費率を乗じた額。一般管理費率は10%、又は、実証機関の財務諸表から算定した割合のうち低いものとします[2]。上記にかかわらず、大学等の場合は、一般管理費率を別途設定する場合があります。

（7）再委託・外注費

本業務を行うために必要な経費の中で、実証機関が直接実施することができないもの、又は適当でないものについて、他の事業者に再委託・外注するために必要な経費（他の経費項目に含まれるものを除く。）をいいます（準委任契約、請負契約の契約形態を問いません。）。株式会社三菱総合研究所との事前協議に基づき、その必要性及び妥当性が認められた経費のみを対象とします。

本業務における企画立案・遂行管理等の業務のうちその本質的な部分、並びに、技術的検討等の実証・調査研究に係る本質的な部分の再委託は認めません。外注を認める例としては、仕様を具体的に指定した上でのプログラム作成の委託、シンポジウム等の開催に係る集客・議事録作成等を想定しています。

---

[2] コンソーシアム形式により業務を履行する場合にあっては、実証コンソーシアムの構成機関毎に異なる率を設定します。この場合、「一般管理費率は実証コンソーシアム毎に算定し、その率は10%、又は実証コンソーシアムの構成機関における財務諸表から算定した割合のうち低いものとします」と読み替えてください。

6.2.2 本業務における自社調達を行う場合における利益等排除

業務委託費の中に実証機関の自社製品の調達等に係る経費がある場合、本業務の実績額の中に実証機関自身の利益等相当分が含まれることは、業務の実施に要した経費に相当する額を支払うという経理処理の性質上ふさわしくないと考えられます。このため、実証機関自身から調達を行う場合（100％子会社等[3]から調達を行う場合、コンソーシアム形式により業務を履行する場合にあっては、実証コンソーシアムの構成機関から調達を行う場合を含む。）には、原価（当該調達品の製造原価など）をもって業務委託費の対象経費に計上するものとします。原則として、製造原価又は仕入原価を証明する資料を提出するものとします。また、当該原価は、社内帳簿・証憑書類等との突合により説明可能なものであることを要します。

（1） 経費の計上には、製造原価又は仕入原価を用いるものとします。当該原価の内訳及び根拠となる証憑書類等（請求書、納品書、支払記録、仕訳、原価計算資料等）を提出するものとします。実証機関において、原価の証拠書類等が明らかにできない場合は、企業の代表者名によって、製造原価証明書を作成します。

（2） （1）の製造原価証明書に記載される製造原価等の根拠については、見積りではなく支出の実績に基づくものであるものとします。

（3） カタログ商品等一般に販売している商品で、製造原価又は仕入原価を示せない正当な理由がある場合は、製造原価又は仕入原価を示せない正当な理由を説明する資料等を提出するものとし、以下の方法により利益排除を行うものとします。

1） 子会社等との間で利益率又は手数料等が取り決められている値を用いる方法

2） 直近の決算報告（個別損益計算書）における経常利益率をもって利益相当額の排除を行う方法。また、経常利益率については、小数点以下第2位を切り上げた数値（X.X％）とする。ただし、経常利益率が 0％未満の場合など、赤字決算であることのみをもって、利益等排除が不要であることの根拠とはしない。

6.2.3 経費の対象とならない経費

直接経費は、業務に直接必要な経費に限ります。例えば、以下の経費については、原則、計上の対象外とします。

- 経費の振込に係る手数料
- 実証機関の検査に係る経費
- 経理事務に従事する場合の人件費、及び経理事務のために発生した経費

[3] 100％出資の考え方：親会社Aが子会社Bに 100％出資していない場合でも、親会社Aが別に出資する子会社Cを通じて、実質上 100％出資している場合は、利益排除の対象とする。

- 業務に直接係わらない事務的な打ち合わせに係る経費
- 株式会社三菱総合研究所の検査を受検するために要する旅費・交通費
- 知的財産の管理に係る経費
- オフィスの賃借料等、維持管理費用（本業務に直接用いる資機材の保管等に必要なスペースを確保するための不動産賃借は経費対象に含めることができる）
- 賃借物件等の保証金、敷金、仲介手数料
- 借入金などの支払利息及び遅延損害金
- 税務申告、決算書作成等のために税理士、公認会計士等に支払う費用及び訴訟等のための弁護士費用
- 学会登録料、為替差損、特許出願に係わる経費等
- 業務従事者等が事務用品等として間接的に用いる一般事務用品や消耗品の類（例えば、コピー機、コピー機のトナー、プリンタ、プリンタのインクカートリッジ、印刷用紙や文房具等の事務用品、机等の事務機器、一般書籍、新聞、雑誌等。）
- 事故対応に要する一切の費用（取材行為への対応、現状復旧、補償を含む。）
- 取得財産を滅失又は毀損した場合における、当該取得財産についての補修、部品の取替、製造等に要する一切の費用
- 国や地方公共団体が実施する補助事業又は交付金事業における、当該補助金や交付金以外の自己資金部分への充当
- 公租公課・保険料

6.2.4 購入機器等の管理

本業務により実証機関が業務委託契約に基づき取得した物品（設備備品費で購入した機械装置等）の所有権は、本業務の実施期間中は実証機関に帰属します。実証機関には本業務の実施期間中、善良な管理者の注意をもって管理していただきます。管理のため、本業務の購入物品であることを、管理簿に登録するとともに、物品にシールを貼るなどの方法により、明示してください。なお、取得した物品（試作品を含む。）の本業務終了後の取り扱いについては、社会実装に向け有効に活用いただくことを前提に、個別に決定します。

6.3 実証の運営管理

株式会社三菱総合研究所は、代表機関におけるプロジェクトマネージャーと密接な関係を維持しつつ、本業務の目標の達成が図られるよう運営管理を実施します。

株式会社三菱総合研究所は本実証の事務局業務の一部をエム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社に委託しています。当該委託に基づき、エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社から実証機関に対して指示が行われる場合があります。実証機関は、これらの指示について、株式会社三菱総合研究所からの指示と同等のものとして取り扱い、適切に対応してください。

7. 成果の取り扱いと評価

7.1 成果の取り扱い

7.1.1 報告書の作成

プロジェクトマネージャーは事業の概要、KPI 達成状況、実装に向けた見通し、今後の課題等を取りまとめ、株式会社三菱総合研究所が指定する期日までに、業務報告書、調査研究報告書（非公開版）、調査研究報告書（公開版）を提出してください。これらの報告書については、A4 判・縦・ワード横書きの報告書（本体）、A4 判・パワーポイント横書きの報告書（概要版）を作成してください。

総務省及び株式会社三菱総合研究所の指示による修正を全て行う必要があります。総務省及び株式会社三菱総合研究所は、調査研究報告書（公開版）を総務省が別途指定するホームページに公開します。

プロジェクトマネージャーは、実証機関の受託に係る費用の支出実績を取りまとめた支出報告書を、契約書に定める時期までに提出してください。

- 業務報告書
  - 実証事業の結果及びその考察等に加え、本調査研究に関する全ての業務実績や、次回以降の調査研究実施に向けた改善点等を含めたもの。
- 調査研究報告書（非公開版）
  - 実証機関や関係者に共有することを想定し、実証事業の結果及びその考察等のうち、共有不可の内容を削除した上で、適切に整えたもの。
- 調査研究報告書（公開版）
  - 総務省ウェブサイト等で公開することを想定し、実証事業の結果等のうち、公開可能なものをまとめた上で、適切に整えたもの。

7.1.2 実証結果の公表

① 実証機関は、論文、パンフレット、メディア（新聞、テレビ等）において、本業務に係る活動又は成果を公表する場合には、事前にその内容を、株式会社三菱総合研究所を経由して総務省に連絡していただきます。公表することとなった成果については、事業方針や知的財産権に注意（出願前に研究成果の内容を公開した場合、新規性が失われるため、一部例外を除き、知的財産権を取得することができなくなります。）しつつ、国内外の学会、マスコミ等に広く公表し、成果の公開・普及に努めてください。

② 公表にあたっては、本業務に係る活動又は成果であることを明記するものとします。

③ 本業務の成果については、本業務終了後、総務省又は株式会社三菱総合研究所が、発表会や、冊子等により公表する場合があります。その際、実証機関等に協力を求めることがありますのでご承知おきください。

7.1.3 成果に係る知的財産権の帰属等

実証成果に係る知的財産権が得られた場合、実証機関が以下の事項の遵守を約すること（確認書の提出）を条件に、総務省及び株式会社三菱総合研究所は発明者等から当該知的財産権を譲り受けないこととする予定です。

※知的財産権とは、特許権、特許を受ける権利、実用新案権、実用新案登録を受ける権利、意匠権、意匠登録を受ける権利、回路配置利用権、回路配置利用権の設定の登録を受ける権利、育成者権、品種登録を受ける地位、著作権、外国におけるこれらの権利に相当する権利及び指定されたノウハウを使用する権利をいいます。

① 発明者等は、本件業務に係る発明等を行った場合には、遅滞なくその旨を、株式会社三菱総合研究所を通じて総務省に報告する。

② 発明者等は、総務省が本件業務に係る知的財産権が公共の利益のために特に必要があるものとしてその理由を明らかにして求める場合には、総務省又は総務省が指定する者が無償で当該知的財産権を実施する権利を総務省に許諾する。

③ 発明者等は、総務省が本件業務に係る知的財産権が公共の利益のために特に必要があるものとしてその理由を明らかにして求める場合には、無償で当該知的財産権を実施する権利（総務省又は総務省が指定する者によるアプリケーションの提供等を含む。）を総務省に許諾する。

④ 発明者等は、当該知的財産権を相当期間活用していないと認められ、かつ、当該知的財産権を相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、総務省が当該知的財産権の活用を促進するために特に必要があるとしてその理由を明らかにして求めるときは、当該知的財産権を実施する権利を第三者に許諾する。

⑤ 当該特許権等の移転又は当該特許権等を利用する権利であって、政令で定めるものの設定若しくは移転の承諾をしようとするときは、合併又は分割により移転する場合及び当該特許権等の活用に支障を及ぼすおそれがない場合として政令で定める場合を除き、あらかじめ総務省の承認を受けることを発明者等が約すること。

7.1.4 成果報告会での発表

成果報告会として「ワット・ビット・コネクトフォーラム（以下「フォーラム」という）」を開催します。フォーラムに向けて実証事業のとりまとめ及び発表資料の作成を行ってください。フォーラムでは、実証事業の概要、KPI 達成状況、実装に向けた見通し、今後の課題等について説明してください。なお、フォーラムの準備、参加その他必要経費は、実証機関の負担としますので、あらかじめ了承ください。

【成果報告会の概要】

（1） 会場

東京都内で実施予定。

（2） 日時

2027 年 2 月～3 月までのうち 1 日間を想定。

（3）参加者

一般参加者が視聴可能な公開型のイベントとする。オンラインでの視聴も可能とする。

7.1.5 追跡調査

総務省又は株式会社三菱総合研究所は、実証事業の評価及び実証により得られた成果の追跡調査を実施する場合があります。実証機関には、実証の評価及び追跡調査に必要な資料の作成等の協力をお願いします。評価結果等は、同種事業における採択等の検討材料として使用される可能性があります。

8. その他応募にあたっての注意事項

8.1 虚偽の申請に対する対応

本実証に係る申請内容において虚偽行為が明らかになった場合、業務委託契約を取り消し、損害賠償等を実証機関に求める場合があります。

8.2 指名停止を受けた場合の取り扱い

応募受付期間中に談合等によって総務省から指名停止措置を受けている実証機関による応募は受け付けません。なお、応募受付期間終了後、採択までの間に実証機関が指名停止措置を受けた場合は、不採択とします。

8.3 秘密の保持

本実証に関して総務省又は株式会社三菱総合研究所から開示された業務上の秘密がある場合、契約期間の内外にかかわらず、これを決して第三者に漏らさないでください。当該秘密を第三者に開示したい場合は、事前に株式会社三菱総合研究所を通じて総務省と協議する必要があります。

8.4 サプライチェーンや事故等のリスクマネジメント

8.4.1 サプライチェーンリスク対応

経済安全保障の観点から基幹インフラの安全（電力、通信など重要インフラが妨害されない体制整備）や重要技術の流出といったリスクに対応することが極めて重要であるため、実証環境において利用する機器にハイリスク国の機器又はハイリスクな製品が含まれないようにサプライチェーン（特に製造国）の管理について留意する必要があります。なお、十分な対策が講じられていると認められない場合には、原則、審査対象外となります（応募申請前に総務省及び株式会社三菱総合研究所において、申請者の希望に応じ相談を受け付けることも可能とします。相談の際、使用機器の変更を求めることがあります。）。

（1）情報システム・機器等に関する情報の提出

サプライチェーンリスク対応に関して、下記に掲げる事項を満たすこと等を証するため、サプライチェーンリスク対応に関する実施体制等を提案書に記載してください。

また、業務に利用する情報システム・機器の提供事業者及びその製品について、機器名、機器の種類、型番、開発供給計画認定実績の有無（特定高度情報通信技術活用システムに該当する場合に限る。）、製造企業（名称及び本店又は主たる事務所の所在地（国））、対象機器の製造国、販売企業（名称及び本店又は主たる事務所の所在地（国））、技術提供企業（ソフトウェア・ライセンス提供を含む。名称及び本店又は主たる事務所の所在地（国））、役務提供企業（名称及び本店又は主たる事務所の所在地（国））

を提案書に記載してください。

対象とする情報システム・機器は、業務の実施のために構築する実証環境（データ計測、解析用設備を含む。）を構成する情報システム・機器のうち、通信回線装置、サーバ装置、端末、特定用途機器、ソフトウェア、周辺機器及び外部電磁的記録媒体とします。具体的な定義は、「IT 調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」（平成 30 年 12 月 10 日関係省庁申合せ）の最新版[4]を参照してください。上記の情報システム・機器には、本実証事業のために構築する実証環境を構成する機器のうち、データ処理設備、基地局、コア設備、伝送路設備（光ファイバを用いたもの）、端末（ドローン含む）、検証データ計測・解析用設備を含みます。

業務に利用する役務の提供事業者及び役務（システム開発、運用・保守、通信サービス、クラウドサービスの提供、電子証明書、ドメイン、端末等の破棄、データの管理・処理）については、外注の事前承諾の際にサプライチェーン対応について株式会社三菱総合研究所が確認します。必要な情報提供を求めますので、了知願います（情報システム・機器に準じる）。

（2）要求するサプライチェーンリスク対応

① 実証機関は、業務に利用する物品（ソフトウェアその他の電子計算機情報を含む。以下同じ。）について、情報の漏えい若しくは破壊又は機能の不正な停止、暴走その他の障害等のリスク（未発見の意図しない脆弱性を除く。以下「障害等リスク」という。）が潜在すると実証機関が知り、又は知り得るべきソースコード、プログラム、電子部品、機器等（以下「ソースコード等」という。）の埋込み又は組込みその他株式会社三菱総合研究所又は総務省の意図しない変更を行ってはならないものとします。

② 実証機関は、業務に利用する物品について、障害等リスクが潜在すると知り、又は知り得るべきソースコード等の埋込み又は組込みその他株式会社三菱総合研究所又は総務省の意図しない変更が行われないように相応の注意をもって管理しなければならないものとします。

③ 実証機関は、業務に利用する物品について、障害等リスクを引き起こすこと等により公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼす動機を有するおそれのある者又はその者から不当な影響を受けるおそれのある者が開発、設計又は製作したソースコード等（実証機関がその存在を認知し、かつ、障害等リスクが潜在すると知り、又は知り得るべきものに限り、主要国において広く普遍的に受け入れられているものを除く。）を直接又は間接に導入し、又は組込む場合には、これによって障害等リスクを有意に増大しないことを調査、試験その他の任意の方法により確認又は判定するものとします。

④ 上記のほか、実証機関は、サプライチェーンリスク（業務に利用する物品の取り扱いに係るサプライチェーンにおいて、障害等のリスクが潜在するソースコード等の埋込み又は組込みその他株式会社三菱総合研究所又は総務省の意図しない変更が行われるリスクをいう。）に確実に対応し

---

[4]「IT 調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」（平成 30 年 12 月 10 日関係省庁申合せ）
https://www.cyber.go.jp/pdf/policy/kihon-2/IT_moushiawase.pdf

なければならないものとします。

⑤ 実証機関は、採択後、調達・構成の確定に合わせて、確定した実装構成（機器台帳、関係事業者、外部接続点を含むネットワーク接続形態等）を再提出するものとします。また、機器（型番・メーカー等）、関係事業者（製造・販売・技術提供、外注・再委託先等）又はネットワーク接続形態（外部接続点を含む。）に変更が生じる場合には、事前に所定の手続により報告し、確認を得た上で実施するものとします。

⑥ 実証機関は、サプライチェーンに起因する疑義（供給途絶、関係主体の不透明性、意図しない変更が生じ得る構造上の懸念等）が生じた場合又はそのおそれがある場合には、追加提出による確認、代替手段の確保その他必要な是正措置により、当該疑義の解消に責任をもって対応するものとします。

（3）その他本業務において利用する物品の要求機能・性能

① 本業務において利用する物品は、情報の漏えい若しくは破壊又は機能の不正な停止、暴走その他の障害等のリスク（未発見の意図しない脆弱性を除く。以下「障害等リスク」という。）が潜在すると実証機関が知り、又は知り得るべきソースコード、プログラム、電子部品、機器等（以下「ソースコード等」という。）の埋込み又は組込みその他総務省又は株式会社三菱総合研究所の意図しない変更が行われていないものでなければならないものとします。

② 本業務において利用する物品は、障害等リスクが潜在すると実証機関が知り、又は知り得るべきソースコード等の埋込み又は組込みその他総務省又は株式会社三菱総合研究所の意図しない変更が行われない相応の管理その他の実証機関（下請負者、再委託先等を含む。）による適正な品質管理の下で製作されたものであって、その品質を保証されたものでなければならないものとします。

③ 本業務の実施にあたり、実証機関（下請負者、再委託先等を含む。）は、本業務において利用する物品について、情報の漏えい若しくは破壊又は障害等のリスク（未発見の意図しない脆弱性を除く。）が潜在すると知り、又は知り得るべきソースコード、プログラム、電子部品、機器等の埋込み又は組込みその他総務省又は株式会社三菱総合研究所の意図しない変更を行わず、かつ、そのために必要な相応の管理を行うものとします。

8.4.2 資本関係・役員の情報等に関する情報提供

① 実証機関は、資本関係・役員の情報、本業務の実施場所、業務従事者の所属・専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）・実績及び国籍に関する情報を提示するものとします。

② 実証に係る業務従事者を限定するものとします。また、全ての業務従事者の所属、専門性（資格等）、実績及び国籍について掲示するものとします。本業務の実施期間中に業務従事者を変更する場合は、事前に株式会社三菱総合研究所の確認を得るものとします。

③ 再委託を行う場合、実証機関は、再委託先の資本関係・役員等の情報、業務の実施場所、作業

要員の所属・専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）・実績・国籍等に関する情報の提供を行うとともに、再委託した事業に対して意図せざる変更が加えられないための十分な管理体制がとられることを株式会社三菱総合研究所に報告し、確認を得るものとします。

8.4.3 本業務における特定無線設備の利用

本業務の実施に特定無線設備を利用する際には、技術基準適合証明等を受けた機器を利用するものとします。登録証明機関又は承認証明機関による技術基準適合証明証書等の控えを提案書に添付してください（特別特定無線設備の場合を除く。）。

8.4.4 事故等のリスクマネジメント

本実証に係る業務の履行等において発生した「全ての事故」を対象に、委託先及び再委託先（再々委託以降を含む。）の行為に起因する労働災害、死傷公衆災害及び物損公衆災害、並びに再委託先（再々委託以降を含む。）が死傷したもらい事故に関する報告を速やかに行う必要があるものとします。

（1）対象者

委託先、再委託先（再々委託以降を含む。）に対しても適用します。

（2）用語の定義

① 労働災害（業務作業が起因して、業務関係者が死傷した事故）

- 業務関係作業が起因して、業務関係者が死亡又は負傷した事故
- 業務用車両（レンタカーを含む。）による機材などの輸送作業が起因して業務関係者が死亡あるいは負傷した事故

② もらい事故（第三者の行為が起因して、業務関係者が死傷した事故）

- 当該関係者以外の第三者が起因して業務関係者が死亡あるいは負傷した事故

③ 死傷公衆災害（業務作業が起因して、当該業務関係者以外の第三者が死傷した事故）

- 業務関係者作業及び輸送作業が起因して当該業務関係者以外の第三者が死傷した事故

④ 物損公衆災害（業務作業が起因して、当該業務関係者以外の第三者の資産に損害が生じた事故）

- 業務関係者作業及び輸送作業が起因して当該業務関係者以外の第三者の資産に損害が生じた事故

⑤ 輸送作業

- （通勤途上での交通事故を除く。）

（3）処理の流れ

事故が発生した場合は，次に示す「初動対応」、「応急処置」、「事後対策」の各段階に応じて 適切に処理するものとする。

初動対応

① 委託先（再委託先以降も含む。以下同じ）は、業務履行中に事故が発生した場合は、直ちに当社担当に通報（報告）しなければならないものとします。（当社に対して、事故発生後（事故の可能性や異変（例：レンタカーの車の傷）を知ったときから）1時間以内に第一報を入れる。）

② 委託先は代表機関を経由して、随時、事故内容を当社担当に「事故報告（第〇報）」等により、報告しなければならないものとします。

③ 委託先は代表機関を経由して、事故に係る被害状況・原因等の情報収集に努め、報告内容に変更があった場合は遅滞なく当社担当へ報告しなければならないものとします。

応急措置

① 事故の影響に対する危険回避措置

- 委託先は、事故の重大性、緊急性等を勘案し、適切な措置をとらなければならないものとします。
- 輸送作業に伴う事故に関しては、運転者は、直ちに運転を中止するとともに、負傷者の救護、道路における危険を防止する等の必要な措置、警察官への連絡を行わせることを徹底するものとします。

② 死亡事故の場合の措置

- 現状保存対策等を実施するとともに、警察署等に協力しなければならないものとします。

事後対応

当社は委託先に対し、必要に応じて、事故報告書の提出を求める場合があるものとします。また、必要に応じ「事故調査委員会」を開催する場合があるので、委託先は当該委員会に参加しなければならないものとします。

（4）その他

業務履行中に事故が発生した場合の被害者対応、報道対応、事故の原因究明等を含む事故対応は、原則として、事故を発生せしめた事故当事者が自身の負担で実施するものとします。

事故発生に関する最初の記者会見、プレスリリース等は、原則として、事故当事者において、実施することとします。ただし、事前に事務局に発表する内容を報告等するものとします。

実証実験中に第三者の生命、身体または財産に損害を与えたケースに備え、そうしたリスクがあると

当社が判断した場合（ドローンを利用する場合など）には、実証機関に第三者賠償責任保険に加入することを義務付けます。

8.5 情報管理の適正化について

8.5.1 本実証の実施体制

本実証の実施にあたって実証機関に以下の体制を確保し、これを変更する場合には、事前に株式会社三菱総合研究所と協議するものとします。

① 契約の履行に必要な情報を取り扱うにふさわしい、契約を履行する業務に従事する情報管理統括責任者又は情報管理責任者（以下「情報管理責任者等」という。）を 1 名程度確保すること。

② 情報管理責任者等が、契約の履行に必要若しくは有用な、又は背景となる経歴、知見、資格、語学（母語及び外国語能力）、文化的背景（国籍等）、業績等を有すること。

8.5.2 情報セキュリティ等

（1）実証機関（再委託先等を含む。）におけるセキュリティ対策

本事業で整備する設備・機器やシステム等（以下「設備等」という。）については、「IT 調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」（平成 30 年 12 月 10 日関係省庁申合せ）の最新版等に留意し、サプライチェーンリスクへの対応を含む十分なサイバーセキュリティ対策を講じるものとします。

「セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度」[5]で認定された設備等は、その認定要件範囲内においてサプライチェーンリスク対応を含むサイバーセキュリティ対策が講じられているものとして扱います。導入する設備等に懸念が認められる場合には、原則、審査対象外となることから、実証機関は応募申請前に総務省に相談することとします。相談の際、導入する設備等に懸念が認められる場合には、使用機器の変更を求めることがあります。

特に、クラウドサービスの利用等[6]、外部のネットワークへの接続やデータ伝送を伴う場合、個人情報の管理等を含め、情報の流通経路全般にわたるセキュリティが適切に確保されるよう、情報の流通経路全般を見渡した形で、必要なセキュリティ対策等を実施するものとします。

また、外部委託を行う場合を含めて必要な情報セキュリティ対策が講じられているか等に留意するものとします。

---

[5] セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度（JC-STAR: Labeling Scheme based on Japan Cyber-Security Technical Assessment Requirements）

https://www.ipa.go.jp/security/jc-star/index.html

[6] 政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP: Information system Security Management and Assessment Program）

https://www.ismap.go.jp/csm?id=csm_ismap_index

（2）情報セキュリティを確保するための体制の整備

実証機関は情報セキュリティ対策を確実かつ継続的に実施するための責任者を定め（以下「情報管理責任者」という。）、個別の対策の実施・点検・改善等を行う体制（以下「情報セキュリティを確保するための体制」という。）を整備し、本契約に係る業務の着手に先立ち、その概要を示す資料を提示してください。コンソーシアムを組成する場合は、すべての構成機関において、情報管理責任者を定めるとともに、情報セキュリティを確保するための体制を整備してください。契約期間中、整備した情報セキュリティを確保するための体制を維持してください。情報セキュリティを確保するための体制には、情報セキュリティ対策業務を中心とした部門を参加させてください。実証機関は、当社からの求めがあった場合に、資本関係・役員等の情報、業務の実施場所に関する情報、業務従事者の所属・専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）・実績及び国籍に関する情報を提供してください。実証機関は、本契約に係る業務の作業を、セキュリティが確保された安全な場所において行ってください。

（3）対策の履行が不十分な場合の対処

実証機関の責任者は、本契約に係る業務の遂行における情報セキュリティ対策の履行が不十分である可能性を当社が認める場合には、当社の求めに応じこれと協議を行い、合意した対応をとるものとします。

（4）情報の機密保持

実証機関は、本契約に係る業務の実施のために当社から提供する情報及び当該業務の実施において知り得た情報について、以下の事項を遵守するものとします。ただし、既に公知である情報については、この限りではありません。

- 本実証に係る業務にのみ使用し、他の目的には使用しないこと。
- 本実証に係る業務を行う者以外には機密とすること。

（5）情報の保護（情報保護・管理要領）

実証機関は、本実証に係る業務の実施のために当社から提供する情報について、十分な管理を行うものとします。なお、実証機関は、約款による外部サービスの利用で当社から提供する個人情報をはじめとする要機密情報を取り扱うことはできないものとします。

（6）監査証跡の取得

実証機関は、本実証に係る業務の実施に使用する情報システム等において不正なアクセスが行われていないかを確認するために、監査証跡を取得するものとします。また、必要に応じて監査証跡を分析の上、その結果について当社へ報告するものとします。不正なアクセス又はそのおそれが確認された場合には、遅くとも 1 時間以内に当社に報告するものとします。

（7）機密情報の保存場所に係る制限

実証機関は、本実証に係る業務の実施のために取得し、処理する要機密情報を、全て国内法が適用される場所に保存するものとします。

（8）情報セキュリティが侵害された場合の対処

実証機関は、本実証に係る業務の遂行において情報セキュリティが侵害された場合及びそのおそれがある場合に備え、事前に連絡体制を策定するとともに、証跡（例：ログ、機器など事象の精査に必要なもの）の取得・分析が可能な体制を整備し、株式会社三菱総合研究所を経由して総務省に提示するものとします。証跡の取得・分析が可能な体制の整備にあたっては、当該業務の遂行する担当者以外の専門部署（例：セキュリティ担当、構築担当など）の関与を含めるものとします。 また、本実証に係る業務の遂行において情報セキュリティが侵害された場合又はそのおそれがある場合には、以下に従って対処するものとします。

作業中に、情報セキュリティが侵害された又はそのおそれがあると判断した場合には、業務を一時中断するなどの必要な措置を講じた上で、直ちに、当社に、口頭にてその旨第一報を入れること。当社への第一報は、情報セキュリティインシデントの発生を認知してから遅くとも1時間以内に行われるように留意して行うものとします。

当該第一報が行われた後、発生した日時、場所、発生した事由、関係する実証機関の作業者を明らかにし、平日の 10 時から 18 時の間は1時間以内に、それ以外の時間帯は8時間以内に当社に報告するものとします。また、当該報告の内容を記載した書面を遅延なく当社に提出するものとします。

当社の指示に基づき、対応措置を実施するものとします。また、対応措置を実施するにあたっては、当該業務の関係法令等（例：個人情報保護法、一般データ保護規則など）で求められる対応事項及び報告期限等を厳守するものとします。情報セキュリティが侵害された場合としては、以下に示す事象が想定されます。

- マルウェア、ランサムウェア等の不正プログラムへの感染（実証機関におけるものを含む。）
- DDoS 攻撃等のサービス不能攻撃によるシステムの停止（実証機関におけるものを含む。）
- 情報システムへの不正アクセス（実証機関におけるものを含む。）
- 書面又は外部電磁的記録媒体の盗難又は紛失（実証機関におけるものを含む。）
- 個人情報をはじめとする要機密情報の流出・漏えい・改ざん（実証機関におけるものを含む。）
- 異常処理、SSL 証明書有効期限切れ等による長時間のシステム停止（実証機関におけるものを含む。）
- 当社が実証機関に提供した又は実証機関にアクセスを認めた総務省及び当社の業務の情報の目的外利用又は漏えい
- アクセスを許可していない情報への実証機関によるアクセス

情報セキュリティが侵害された場合は、実証機関は自己の責任と負担において原状回復、信用維持

その他一切の措置を講じるものとします。

また、本業務において国の安全に関する重要な情報を取り扱う場合、情報セキュリティの侵害による被害の程度を把握するため、必要な記録類を契約終了時まで保存し、当社の求めに応じてこれらの記録類を当社に引き渡すものとします。

（9）情報セキュリティ対策の履行状況の確認等に関する事項の周知

実証機関は、当社から、本実証に係る業務の遂行における情報セキュリティ対策の履行状況に関する以下の事項の報告を求められた場合は、速やかに回答するものとします。

- 本公募要領及び仕様書（別添 1、別添 2）において求める情報セキュリティ対策の実績
- 実証機関に取り扱わせる総務省及び当社の情報の機密保持等に係る管理状況

（10）情報の取り扱い

実証機関は、取扱制限の明示等がなされている場合には、当該取扱制限の指示内容に従って当該情報を取り扱うものとします。保存された情報の保存期間が定められている場合には、当該情報を保存期間が満了する日まで保存するものとします。また、当該情報である電磁的記録又は重要な設計書について、滅失、消失又は改ざんされるおそれが大きく、業務の遂行に支障を及ぼす可能性が高いと判断されるときは、バックアップ又は複写を取得するものとします。

（11）外部電磁的記録媒体に保存した情報の保護

実証機関は、情報を外部電磁的記録媒体に保存する場合は、管理簿を作成し、当該外部電磁的記録媒体を放置せずに、施錠可能な保管庫、棚等に施錠保管するものとします。また、外部電磁的記録媒体が主体認証機能や暗号化機能を備えるセキュアな外部電磁的記録媒体である場合、これに備わる機能を利用するものとします。なお、外部電磁的記録媒体の使用は、ほかに代替手段がない真に必要な場合に限るとし、使用後は、保存した情報について完全に削除するものとします。

（12）クラウドの利用

クラウド利用に関しては、本業務において要機密情報を取り扱わないものとし、以下を措置するものとします。

- クラウドサービスの利用にあたっては、利用価額等を問わず、再委託の承認事項とします。
- ISMAP に認定・登録されたクラウドサービスの利用を推奨します。

8.5.3 情報セキュリティ監査の受け入れ

① 本業務の遂行における情報セキュリティ対策の履行状況を確認するために、総務省又は株式会社三菱総合研究所が情報セキュリティ監査の実施を必要と判断した場合は、総務省又は株式会社三菱総合研究所が別に定める実施内容（監査内容、対象範囲、実施者等）に基づく情報セ

キュリティ監査を実証機関は受け入れるものとします。（総務省又は株式会社三菱総合研究所が別途選定する事業者による監査を含みます。）

② 本業務で利用する情報システムに、総務省又は株式会社三菱総合研究所が意図しない変更が行われる等の不正が見つかったときに、追跡調査や立入検査等、総務省及び総務省が指定する組織等並びに株式会社三菱総合研究所と連携して原因を調査・排除できる体制を整備するものとします。また、当該体制を総務省又は株式会社三菱総合研究所が書類等で確認できるものとします。

③ 再委託を行う場合は、再委託先において意図せざる変更が加えられないための管理体制について総務省又は株式会社三菱総合研究所の確認（立入調査）を随時受け入れさせることを約すものとします。

8.6 応募機関に要求される事項

① 応募機関は、本公募要領並びに契約条項及び特約条項を了知の上、応募するものとします。

② 応募機関は、上記 8.5.1 項及び 8.5.2 項の事項を踏まえて提案書にある「業務統括責任者・業務実施責任者経歴書」、「情報管理統括責任者・情報管理責任者経歴書」、「経理統括責任者経歴書」、「業務従事者名簿」を記載してください。

③ 応募機関は、別に定めるところにより、本業務において調達する物品の提供事業者並びにその製品を記載してください。

また、本要領等に基づく情報セキュリティを確保するための体制の整備につき、本実証に係る作業の実施に際して、事前に個人情報の取り扱い等について上記を含むセキュリティを確保するための体制を整備した旨の誓約書を提出するものとします。また、契約締結後にその遵守状況について確認させていただきます。

応募機関は、提出した資料に関し、説明、質問への回答、追加資料の提出、株式会社三菱総合研究所との協議等に応じる義務を負うものとし、必要な体制整備等がなされていないと判断された場合は不採択となりますので御注意ください。

8.7 データを受領・保管する際の取り決めについて

上記のほか、取得する画像データの記録条件等に係る規程の整備と遵守（記録条件、利用目的、第三者提供、モザイク処理・トリミング、アクセスログ管理・アクセス制限、データ保存期間）を行う必要があります。

提案書において基本方針を記載いただきます。採択後、実施計画書作成の段階において、その詳細について記載を求めます。

9. 法令等の遵守への対応

本要領に記載するもののほか、関係法令・指針等に違反し、実証を実施した場合には、実証停止や契約解除、採択の取消等を行う場合があります。例えば、実施計画に、許認可を必要とする実証、相手方の同意・協力を必要とする実証、個人情報の取り扱いの配慮を必要とする実証などが含まれている場合には、法令等に基づく手続を適正に実施していただく必要があります。

海外への技術漏えいへの対処については、「外国為替及び外国貿易法（昭和 24 年法律第 228 号）」に基づき輸出が規制されている貨物や技術を輸出しようとする場合は、原則として、経済産業大臣の許可を受ける必要があります。物の輸出だけではなく情報提供（設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メール・CD・USB メモリなどの記憶媒体で提供すること、作業知識の提供やセミナーでの技術支援等）も規制対象となります。

別添1.　実証（1） APN 等を活用した分散データセンター運用のユースケース拡充に係る社会実証

1. 実証の実施方針

1.1 基本方針

AIの利用拡大により、データセンター（DC）の需要が急拡大する一方で、従来DCが集積してきた東阪エリアでは、電力系統容量や立地条件の制約が顕在化しており、DC の新設・増設が困難な状況となっています。その結果、国内の AI 計算需要や重要データが海外 DC に流出するリスクや、大規模災害発生時における基幹サービスの継続性低下といった問題が懸念されています。こうした課題に対応するためには、DC の立地を地理的に分散させつつ、従来と同等の利便性で DC を利用可能とする DC 運用モデルが求められます。その実現手段がオール光ネットワーク（APN）やこれに相当する先進的ネットワーク（以下、APN 等）を活用した分散 DC の運用（以下、分散 DC 運用）です。

しかし、分散 DC 運用は、分散処理のオーバーヘッドに伴う性能の低下やDC数の増加に伴う運用負荷の増大などの技術面、運用面の不確実性があります。加えて、事業面では、「地方に立地する DC が経済的に自立・持続できるのか」、「地域課題の解決や地域産業の振興など、地域社会へ分かりやすい貢献ができるのか」「分散 DC 運用に対する利用者のニーズはどの程度あるのか（分散 DC を活用し得るユースケースはどの程度あるのか）」といった不確実性も挙げられます。

本実証では、実環境・実運用に即した実証を行うことで、こうした技術・運用・事業面での不確実性を低減し、事業予見性を高めることで、新たなDC運用モデルであるAPN等を活用した分散DC運用の普及促進につなげます。

1.2 公募対象となる提案パターン

本実証では、「フルスペック提案」または「ユースケース部分提案」による提案を公募対象となる提案パターンとします。

- フルスペック提案
  - APN 等を活用したインフラ、及びそのインフラを利用したユースケースに関する提案（アプリケーション提供者等が実証コンソーシアムに参画している等）を含むもの。
- ユースケース部分提案
  - アプリケーション提供者等によるユースケースの提案を含むが、APN 等を活用したインフラに関する提案を一部または全部含まないもの。

1.3 留意事項

本実証に加え、実証（2）[7]の提案を行うことも可能です。両実証の公募に対して提案を行う場合には、提案資料をそれぞれ作成してください。また両実証に対して提案する場合は、実証（1）[8]、実証（2）それぞれの実施体制、支出計画書等に加え、両実証が採択された場合の実施体制、支出計画等も合わせて提出してください。両実証が採択された場合の支出計画では、実証（1）、実証（2）でインフラ整備やユースケース検証に用いる機材等を共用するなど、実証環境の構築・運用に係るコストの効率化を図ってください。

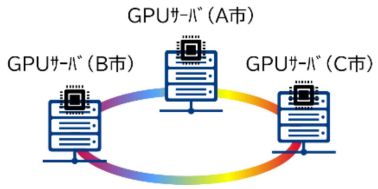
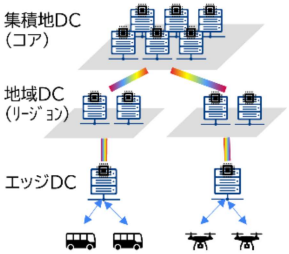
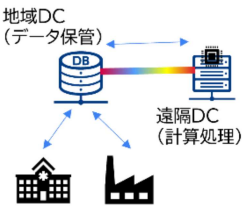
2. 対象となる分散データセンター運用の技術の類型

分散 DC 運用とは、地理的に離れた拠点に分散配置された複数の DC を通信ネットワークで接続し、計算資源、データ、機能等を相互に連携させながら、一体的な基盤として運用する形態を指します。単一拠点で処理を完結する従来型の運用とは異なり、複数拠点に資源や機能を分散配置することで、必要な処理能力、可用性及び柔軟性を確保することを特徴とします。本実証では、APN 等を活用して接続された分散 DC 運用を対象とします。

地理的に離れた拠点に分散配置された DC を連携させて利用する形態は、主に以下の４つに類型化されます。なお、評価対象は下記に示した利用形態に限るものではなく、APN 等を活用した分散 DC 運用のユースケース拡充に資する利用形態は同等に評価します。

[7] 高度なワークロードシフトの実現に向けた社会実証

[8] APN 等を活用した分散データセンター運用のユースケース拡充に係る社会実証

	分散学習	分散推論	AI エッジコンピューティング	ストレージ/計算分離
概要	複数の DC に分散する計算資源を束ね、学習処理を並列して実行	複数拠点に推論機能を配置し、遅延、負荷、可用性等の要求特性に応じて処理を分散	デバイス近傍または基地局・地域拠点 DC で AI を用いた処理を実行 ※大規模集積地での DC 間、同一地域内の DC 間では、実施メリットが限定的	データ保管拠点と計算実行拠点を分離し、必要に応じて計算資源を柔軟に割り当て ※大規模集積地での DC 間、同一地域内の DC 間では、実施メリットが限定的
分散の目的	計算資源確保		低遅延応答	データ主権確保
利用イメージ				
利用シナリオ例	・土地・電源制約下で建設された小規模の複数 DC を連携し、仮想的に大規模な学習・推論基盤として運用することで、製造分野での設備稼働データを用いた異常検知モデルの学習等を実施する。		・低遅延が求められる処理を、デバイス近傍や地域拠点の DC で実行することで、車両が検知した路面異常情報を他の車両へ即時に共有する。	・データは需要地近傍の拠点に保持し、計算処理は資源の豊富な別拠点で実行することで、外部流出への懸念が大きい医療データについて、データ主権や機密性に配慮しながら診断モデルの学習や推論を行う。

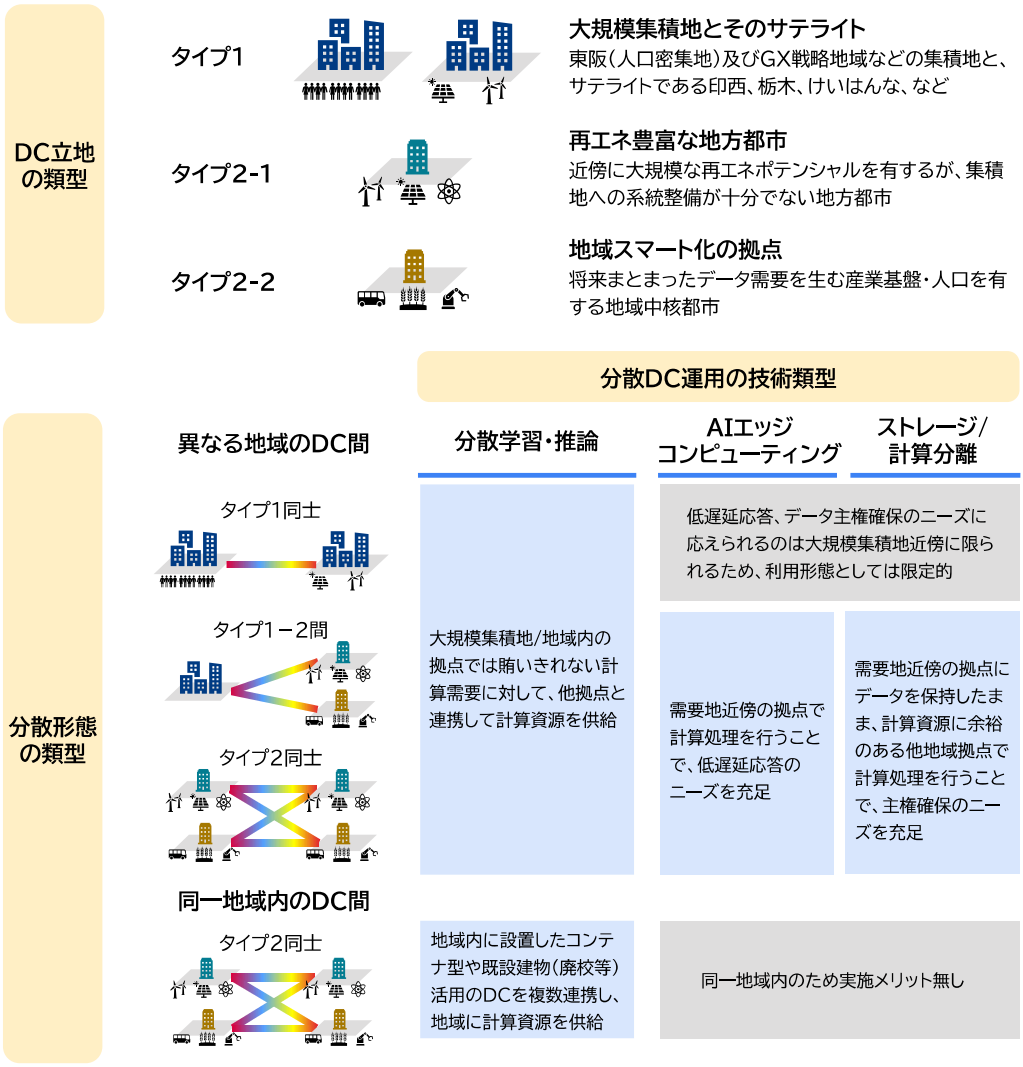
3. 実証事業の具体的内容

3.1 実証環境

実証環境は以下の条件を満たす必要があります。

- 地理的に離れた複数の拠点（3 拠点以上を推奨）の DC で構成されている
- DC 間は APN またはこれに相当する先進的ネットワーク（APN 等）で接続されている

実証環境における DC の立地特性と分散形態は、技術類型及び実証内容と整合する構成とし、提案書において整合性について説明してください（DC の立地、分散形態を実証環境として選択した理由など）。下図に DC 立地と分散形態の類型を例示します。例えば、図中グレーで示す組み合わせは、分散 DC 運用により期待される効果が限定的であることなどから、社会実装の可能性が低く、DC 立地・分散形態と技術類型の整合性が低いと考えられます。

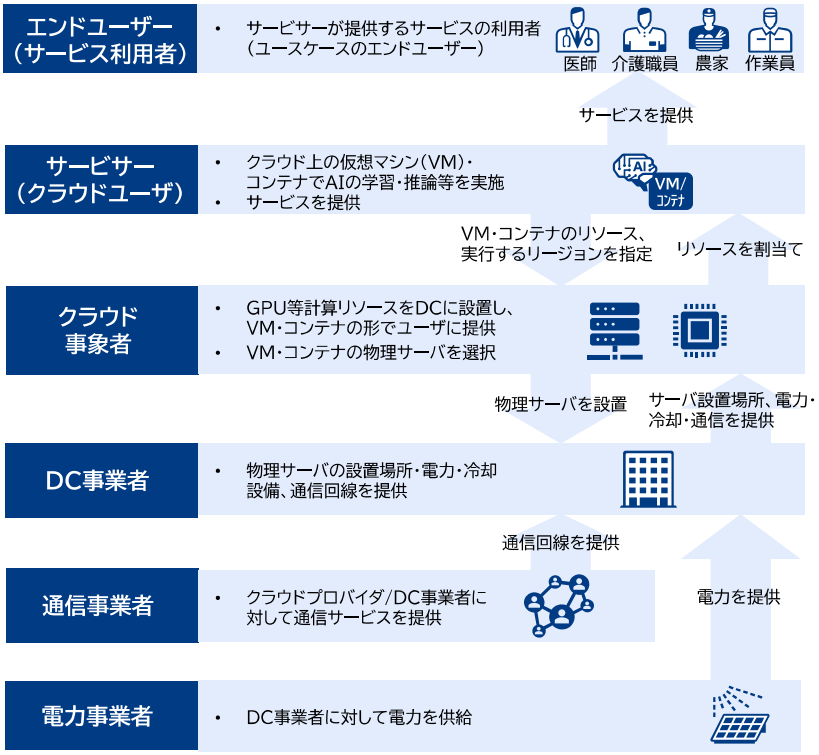


また、提案書では、実証環境の構築に当たっての遅延リスクについて記載し（例えば、GPU や APN 等の調達を新たに行う場合にあっては、調達遅延のリスクなど）、リスク有の場合には遅延時のバックアッププランを記載してください。

3.2 実証内容

実証環境上でのユースケースの実証を通じて、分散 DC 運用に関する技術面、運用面、事業面の検証を行っていただきます。

分散 DC 運用には多岐に亘るプレーヤーが関与します（下図参照。なお、図に示すプレーヤー間の連携形態は一例であり、図示した連携形態を前提とした実証に限定するものではありません）。分散 DC 運用の普及促進のためには、分散 DC 運用が、こうしたプレーヤーそれぞれの課題解決に広く貢献することを示す必要があります。また、分散 DC 運用の導入に向けて、これらのプレーヤーそれぞれが抱える技術面、運用面、事業面の不確実性を軽減・解消する必要があります。実証では、これらのプレーヤーそれぞれの視点で想定される課題・不確実性を幅広く対象とし、それらの解決・解消に資する取組みとなるよう努めてください。



（1）ユースケース

実証環境上で一つ以上のユースケースの実証を行ってください。ユースケースは地方が抱える課題の解決や産業振興に資するものが想定されます。たとえば、医療・介護・ヘルスケア、モビリティ・物流、農林水産業、防災・インフラ保守、製造業・建設業などに関連するユースケースが含まれます。

本実証を分散 DC 運用の普及促進につなげるため、ユースケースは、分散 DC 運用の特徴が活かされるものである必要があります。また、ユースケースが対象とする課題が明確であることが求められます。さらに、本実証で得られた知見を、将来幅広く展開していく観点から、一部の事業者・地域等で発生している局所的な課題ではなく、幅広い事業者・地域等が抱える課題の解決に資するユースケースを対象としてください。

（2）技術面の検証

分散 DC 運用では、従来同一拠点の DC で処理されていた計算タスクを、地理的に離れた DC で分散して処理を行うことになるため、DC 間での通信処理など分散に伴うオーバーヘッドが想定されます。具体的に、分散 DC 運用では、

- 同一 DC 内での処理と比べて、どの程度の性能劣化が発生するのか
- DC 間の距離や分散する拠点の数に応じて性能劣化はどのように変化するのか
- 性能劣化はユースケースのエンドユーザーの体験にどう影響するのか、許容可能なのか

といった点に不確実性があると考えられます。実証では、こうした不確実性の軽減・解消に向けた検証を行ってください。提案書では、具体的な検証項目を定めるとともに（下表に例示）、その目標値と設定根拠を示すとともに、検証方法を説明してください。

検証項目の例	検証内容の例
分散 DC 運用が計算性能に与える影響の検証	同一 DC 内で処理する場合と比較し、DC 間の通信等分散処理に伴うオーバーヘッドが、計算時間、応答性能等に与える影響を評価
DC 間距離・分散拠点数による性能劣化の検証	DC 間距離や分散拠点数を変化させた場合に、性能劣化がどのように変化するかを測定・整理
ユースケース別の性能劣化影響評価	学習・推論等のユースケースごとに、処理の実用性およびエンドユーザーの利用体験に与える影響を評価
分散DC運用の成立条件の整理	ユースケースの類型ごとに、許容可能な分散拠点数およびDC間距離を整理

（3）運用面の検証

分散 DC 運用では、複数拠点に分散した計算資源及びネットワークを一体的に管理・運用する必要があることから、同一 DC 内で処理を行う場合と比較して、運用が複雑化することが想定されます。例えば、分散DCを利用する視点からは、クラウド事業者における基盤運用への影響、クラウド上でサービスを提供する事業者（サービサー）におけるサービス運用及び提供品質への影響、また、分散DCを提供する視点からは、DCの管理及び運用への影響が想定されます。

こうした、分散DC運用に伴う影響を、分散DCを利用する立場、提供する立場のそれぞれの視点で整理し、評価・検証を行ってください。

検証項目の例	検証内容の例
クラウド事業者への影響評価	クラウド事業者による基盤の監視、管理、障害対応等の運用にどのような影響が生じるかを整理し、運用負荷、運用品質への影響を評価
クラウド上でサービスを提供する事業者（サービサー）への影響評価	クラウド上でサービスを提供する事業者に対し、処理遅延、挙動変化、構成の複雑化等がサービス運用や提供品質に与える影響を整理し、実運用上の課題を評価
分散 DC の管理・運用への影響評価	分散 DC 全体の管理及び運用にどのような影響が生じるかを整理し、運用負荷、運用の複雑性、対応体制への影響を評価

（4）事業面の検証

地方に設置されたDCについては、十分な計算需要が見込めるかに加え、収益性とコストの両面から経済的に成立し得るかが課題となります。また、想定ユースケースにおいて十分な実用性を有するか、ハイパースケールDCと比較した場合に競争力を有するかを明らかにする必要があります。

そこで、分散DCの経済的持続可能性について評価・検証を行うとともに、ユースケースの実用性評価を行い、分散DCが成立し得る条件ならびに事業化に向けた課題を明らかにしてください。

検証項目の例	検証内容の例
経済合理性評価の評価	APN 等を用いた分散 DC 運用が事業として成立するかという観点から、設備投資（CAPEX）、運用コスト（OPEX）、想定提供価格、想定顧客数等を踏まえ、収益性及び採算性を評価
ユースケースの実用性評価	想定ユースケースにおいて十分な実用性を発揮できるかという観点から、利用継続性（離脱率）、アンケート等による定量評価、提供品質に対する受容性等を通じて、実用面での成立性を評価
ハイパースケール DC との比較	ハイパースケール DC と比較した場合に、価格競争力、提供価値、運用条件、想定顧客への適合性等の観点から、競争力及び優位性を評価

3.3 普及啓発活動の実施

総務省で実施する広報事業やウェブサイト等への資料掲載、民間事業者等主催イベントへの登壇や出版物への出稿、その他ワット・ビット連携に関する理解や議論の促進に資するものとして総務省が行う取組みについて協力してください。株式会社三菱総合研究所より、資料提供等の共有を依頼する場合があります。

なお、本契約に関する情報発信を行う場合、総務省「ワット・ビット連携関連実証に係る調査研究等の請負」の一環としての取組・成果である旨を明示するとともに、発信内容についてあらかじめ株式会社三菱総合研究所を通じて総務省の承認を得るものとします。

3.4 総務省及び株式会社三菱総合研究所が行う調査研究への協力

株式会社三菱総合研究所は、APN や分散 DC 運用、ワークロードシフト等に関する国内外の研究開発・技術・利活用動向や市場規模について調査研究を行います。実証機関は、総務省及び株式会社三菱総合研究所が実施する調査研究（データやその取りまとめ結果の提供等）に協力してください。例えば、インターフェースの調整、技術や市場の動向、標準化の動向等について情報の提供等を依頼する場合があります。

3.5 実証の進捗報告及び情報連携会議への参加

実証の進捗に関して、進捗報告書及び課題管理表を作成し、株式会社三菱総合研究所に、週1回程度報告してください。また事業の進捗状況や課題・支援状況等を的確に把握するために、必要に応じて進捗を報告する会議を開催します。

実証機関間の情報共有を目的に、全ての実証機関が参加する情報連携会議を月 1 回程度開催します。株式会社三菱総合研究所は、実証機関に対して情報連携会議での発表を依頼する可能性がありま

す。情報連携会議では実証（2）の実証機関と情報共有を行う場合もあります。

3.6　成果報告会（ワット・ビット・コネクトフォーラム）での発表

公募要領「7.1.4 成果報告会での発表」を参照してください。

3.7　報告書の作成

公募要領「7.1.1 報告書の作成」を参照してください。

4.　実証実施期間（予定）

想定時期	実施項目	対応者
令和8年 6 月下旬～7 月上旬	実証機関の選考、決定通知	株式会社三菱総合研究所
令和8年 7 月以降	実証の開始に向けた準備（契約手続等） ※実証機関における書類準備の状況により、契約手続に要する期間は変動する場合があります。	実証機関及び株式会社三菱総合研究所
令和8年 7 月以降～令和 9 年 1 月	実証環境の構築、実証の実施	実証機関による対応
令和 9 年 1 月	報告書の提出	実証機関による対応
令和 9 年 2 月～3 月	成果報告会（ワット・ビット・コネクトフォーラム）の実施	実証機関及び株式会社三菱総合研究所

※経費処理については、令和 9 年 1 月より前に中間検査を実施する可能性がありますので予めご了承ください。

別添2.　実証（2）高度なワークロードシフトの実現に向けた社会実証

1.　実証の実施方針

1.1 基本方針

電力の需給バランスや再生可能エネルギーの発電量、系統混雑の状況、災害リスク等の変動にもとづいて、計算タスクを「いつ・どこで実行するか」を柔軟に判断・変更するワークロードシフト（WLS）が、再エネの有効活用やレジリエンス確保の観点から求められています。

一方で、WLS は単なる計算タスクの移動にとどまらず、再エネ発電量を含む電力需給、系統混雑、計算資源の利用状況、通信条件、計算処理に求められるリアルタイム性等、ワット、ビット双方の領域の多様な情報を総合的に判断した上で、制御を行う技術であることから、社会実装に向けては多くの不確実性が存在します。具体例を挙げると、以下のとおりです。

- 技術面：地理的に離れた拠点間において、サービス品質を維持しながら計算タスク（ワークロード）を移動できるか、電力・計算資源等の情報を統合し、判断する仕組みが実環境で成立するか。
- 運用面：WLS の判断・実行を誰が担うのか、平常時・異常時を含めた運用ルールや責任分担をどのように整理するか。
- 事業面：再エネ有効活用やレジリエンス向上といった便益をどのように可視化・評価し、追加的なコストや運用負荷を踏まえた上で事業として成立させられるか。コストの分担、収益の配分はどのように行うべきか。

本実証では、実環境・実運用に即した実証を行うことで、こうした技術・運用・事業面での不確実性を低減し、事業予見性を高めることで、WLS の社会実装につなげることを目的とします。

1.2 留意事項

本実証に加え、実証（1）[9]の提案を行うことも可能です。両実証の公募に対して提案を行う場合には、提案資料をそれぞれ作成してください。また両実証に対して提案する場合は実証（1）、実証（2）[10]それぞれの実施体制、支出計画書等に加え、両実証が採択された場合の実施体制、支出計画等も合わせて提出してください。両実証が採択された場合の支出計画では、実証（1）、実証（2）でインフラ整備やユースケース検証に用いる機材等を共用するなど、実証環境の構築・運用に係るコストの効率化を図ってください。

2.　対象となるワークロードシフトの概要

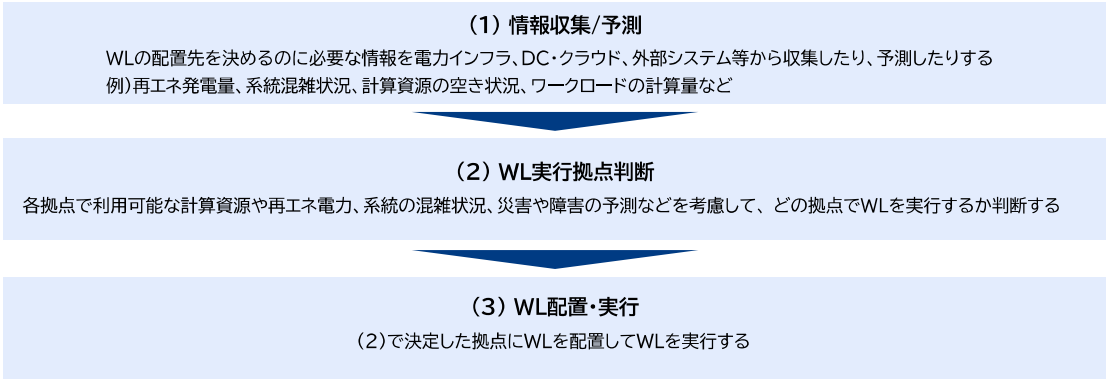
WLSとは、計算処理（ワークロード、WL）を「どこで、いつ実行するか」について、電力需給、再生可能

[9] APN 等を活用した分散データセンター運用のユースケース拡充に係る社会実証

[10] 高度なワークロードシフトの実現に向けた社会実証

エネルギーの発電状況、DCにおける計算資源の利用状況、通信条件、災害リスク等を踏まえて、動的に判断・制御する仕組みです。従来、計算処理は需要地近傍の特定のDCで実行することが一般的でしたが、WLSでは、地理的に離れた複数のDCを処理拠点の候補とし、状況に応じて実行拠点を切り替えることが可能となります。これにより、再生可能エネルギーの有効活用、電力系統の混雑回避、災害時や障害発生時におけるサービス継続性の向上等の効果が期待されます。

WLS は主に(1)情報収集・予測、(2)WL 実行拠点の判断、(3)WL 配置・実行の 3 ステップで構成されます(下図参照)。



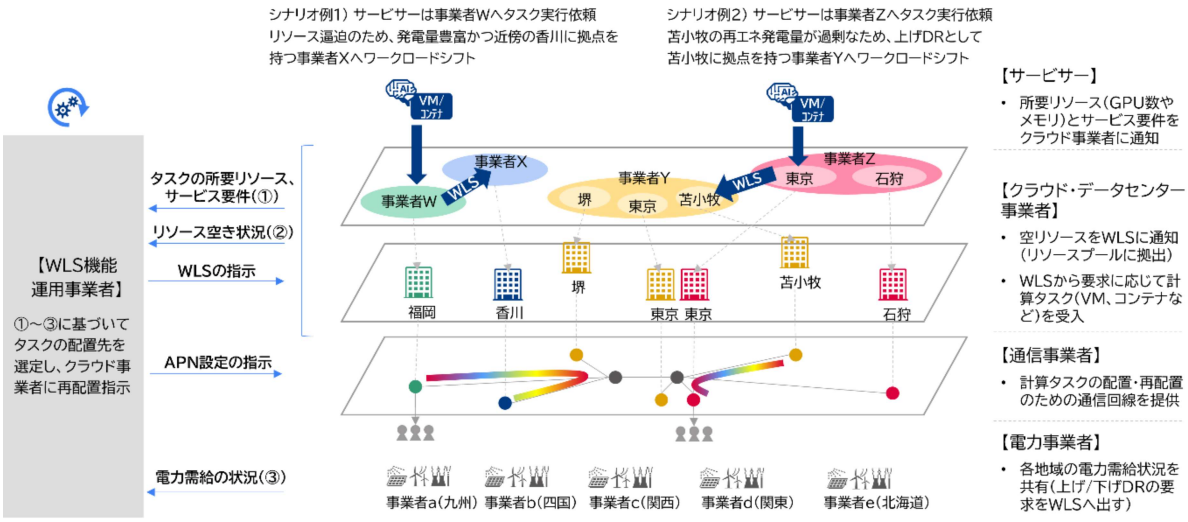
(1) 情報収集・予測: WL の配置先を決めるのに必要な情報を電力インフラ、DC・クラウド、外部システム等から収集します。例えば、再エネの発電量や系統の混雑状況、計算資源の空き状況、WL の計算量や遅延要件(リアルタイム性)などが挙げられます。

(2) WL 実行拠点判断: 各拠点で利用可能な計算資源や再エネ発電量、系統混雑状況、災害の予測、機器の故障予兆などを考慮して、いつどの拠点で WL を実行するか判断します。ワット視点(再エネ利用・系統混雑回避等)、レジリエンス視点(災害・機器故障の影響回避等)などの判断軸があります。また、WL 実行中に拠点を見直す/見直さないパターンがあり得ます。

(3) WL 配置・実行: (2)で決定した拠点に WL を配置・実行します。

本実証では(1)～(3)の全てのステップを含み、かついずれかまたはすべてのステップが高度な WLS(従来にない技術上の工夫が取り入れられている、従来手法と比べ効果の向上や効率化が期待できる、など)を対象とします。提案書では実証する WLS がどのように「高度」なのか、例えば、(1)～(3)のうちどのステップが高度なのか、従来にない技術上の工夫は何か、どの程度の効果向上や効率化が期待できるのか、などを分かりやすく記載するようにしてください。

また、WLS の社会実装にあたっては、エンドユーザーにサービスを提供する事業者(サービサー)、クラウド・DC 事業者、通信事業者、電力事業者など関連する事業者間の連携が欠かせません。連携の一例を下図に示します(図に示す連携形態を前提とした実証に限定するものではありません)。



提案書では、異なる事業領域の事業者間で情報を連携するためのインターフェース（IF）について、どのような検討を行う計画か（検討対象とする IF や、データフォーマットなどの検討項目、社会実装可能性の検討方法など）を記載してください。

また、WLS を事業として行う主体、すなわちサービス、計算資源、ネットワーク、電力などの様々情報に基づいて、WL の配置先を選定する役割を、どのような事業者が担うのか、関係する各事業者はどのような役割を担うのか、どのように収益が配分されるのか、など、事業者間の連携に関するビジョンについても記載してください。

3. 実証事業の具体的内容

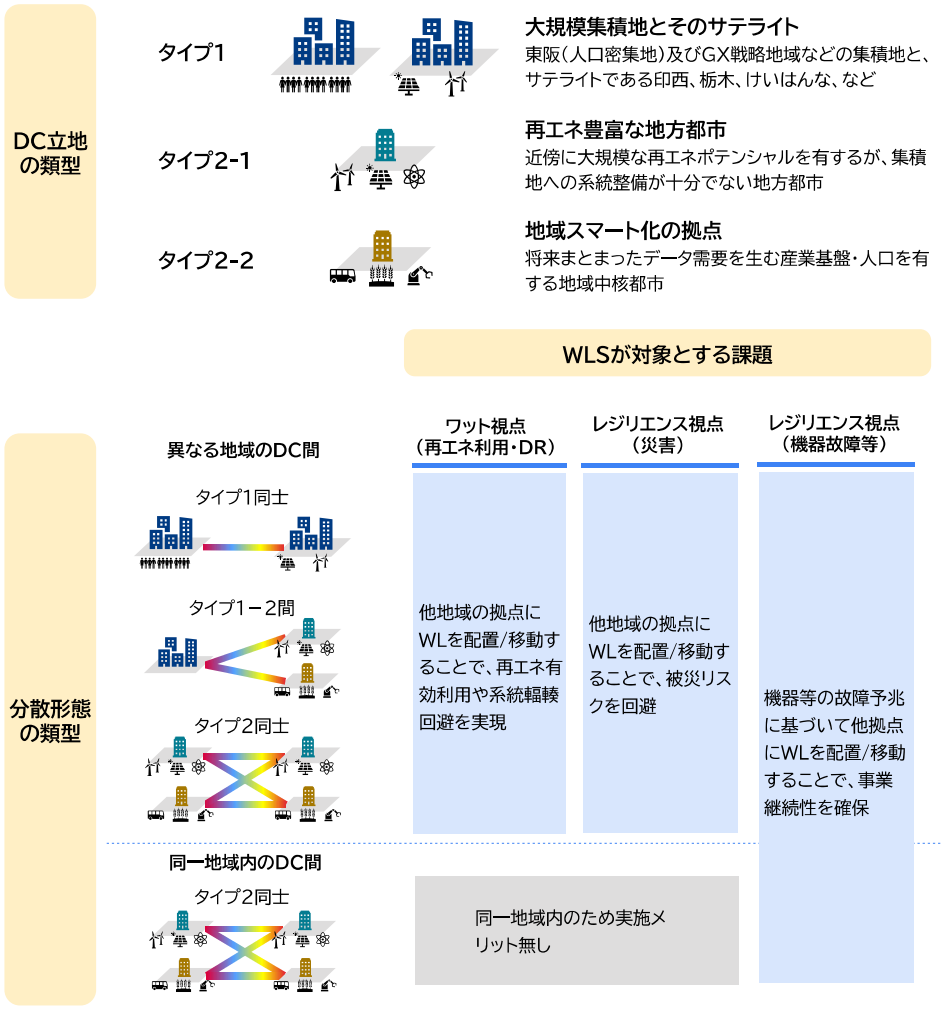
3.1 実証環境

実証環境は以下の条件を満たす必要があります。

- 地理的に離れた複数の拠点の DC で構成されている

なお、DC 間の接続は APN 等を活用することを基本とします。

実証環境における DC の立地特性と分散形態は、実証内容と整合する構成とし、提案書において整合性について説明してください（DC の立地、分散形態を実証環境として選択した理由など）。下図に DC 立地と分散形態の類型を例示します。例えば、図中グレーで示す組み合わせは、WLS により期待される効果が限定的であることなどから、社会実装の可能性が低く、DC 立地・分散形態と WLS の整合性が低いと考えられます。

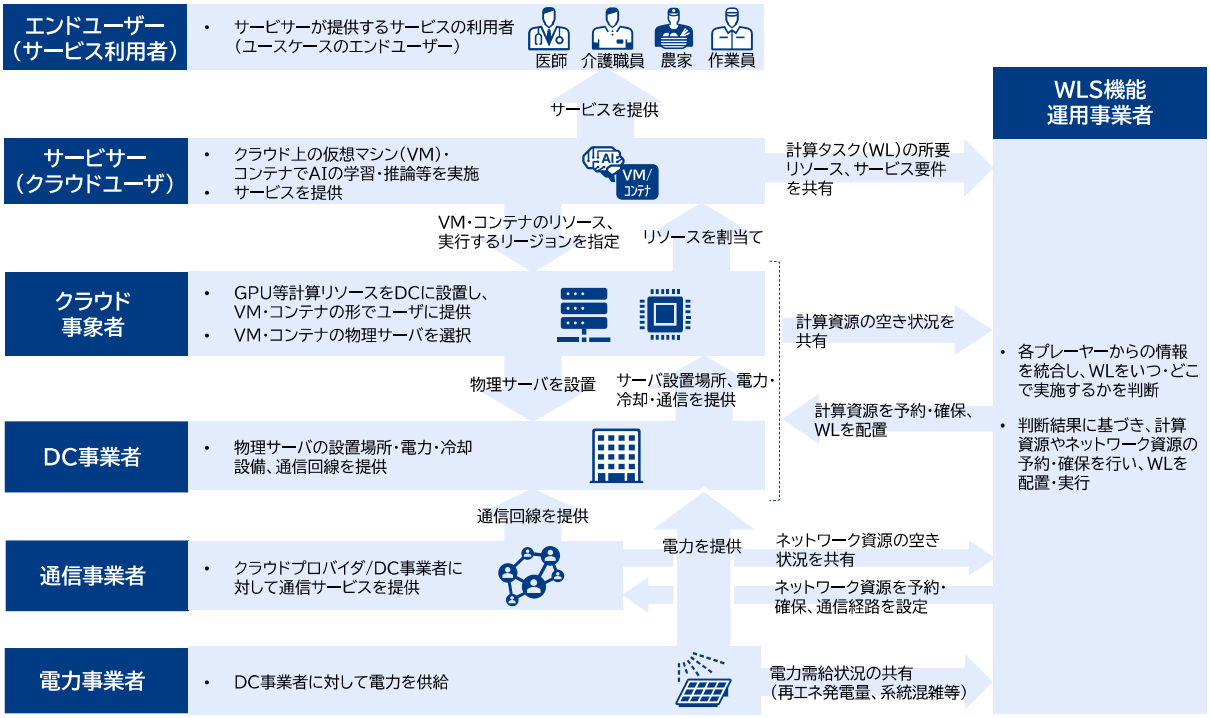


また、提案書では、実証環境の構築に当たっての遅延リスクについて記載してください（例えば、GPU や APN 等の調達を新たに行う場合にあっては、調達遅延のリスクなど）。リスク有の場合には遅延時のバックアッププランを併せて記載してください。

3.2 実証内容

実証環境上で WLS に関する技術面、運用面、事業面の検証を行っていただきます。

WLS には多岐に亘るプレーヤーが関与します（下図参照。なお、図に示すプレーヤー間の連携形態は一例であり、図示した連携形態を前提とした実証に限定するものではありません）。WLS の普及促進のためには、WLS が、こうしたプレーヤーそれぞれの課題解決に広く貢献することを示す必要があります。また、WLS の導入に向けて、これらのプレーヤーそれぞれが抱える技術面、運用面、事業面の不確実性を軽減・解消する必要があります。実証では、これらのプレーヤーそれぞれの視点で想定される課題・不確実性を幅広く対象とし、それらの解決・解消に資する取組みとなるよう努めてください。



（1）技術面の検証

WLS により、電力制約や災害リスクへの柔軟な対応が可能となる一方で、地理的に離れた拠点間で計算タスクを移動・分散することに伴い、処理性能やサービス品質への影響が生じる可能性があります。そこで本実証では、WLS を適用した場合に生じる性能への影響について、技術的な観点から評価・検証を行ってください。また、WLS を構成する情報収集・予測、実行拠点判断、WL の配置・実行の各機能が実環境において成立するかを検証し、技術面における WLS の成立条件を整理してください。

KGI・KPI および測定・評価項目の設定に当たっては、測定・評価方法、設定の考え方、提案理由等を含め、具体的な根拠を示してください。

検証項目の例	検証内容の例
WL の移動・分散が性能に与える影響の検証	同一拠点での実行と比較し、拠点間で WL を移動・分散した場合の処理時間や遅延等への影響を評価
拠点および通信条件の違いによる性能影響の検証	拠点間距離、対象拠点数、通信条件等を変化させた場合に、性能への影響がどのように変化するかを検証
WLS 判断ロジックの技術的成立性の検証	電力需給、計算資源、通信条件等の情報を用いた実行拠点判断が実環境で成立するかを検証
技術面における WLS 成立条件の整理	WLS が技術的に成立し得る条件や制約を整理

（2）運用面の検証

WLS では、計算タスクの実行拠点の判断及び移動を適切に行うだけでなく、電力、通信、DC の各領域が連携して運用できることが重要です。具体的には、電力需給や再生可能エネルギー発電状況に関する情報連携、拠点間通信に必要な帯域確保や通信品質の維持、並びに DC における計算資源の割当や拠点間切り替え等が、一体的に機能する必要があります。

そこで本実証では、WLS の判断・実行に係る運用プロセスについて、実環境・実運用を前提として検証してください。具体的には、平常時及び異常時を含めた運用ルールや責任分担を明確化するとともに、電力、通信、DC の各領域において必要となる情報連携、運用対応、追加的な運用負荷及び課題を整理してください。あわせて、事業者間で共有が必要となるデータの範囲や共有方法、データガバナンス及びセキュリティ確保の在り方を整理し、WLS を安定的に継続運用するための条件を明らかにしてください。

検証項目の例	検証内容の例
電力事業者との情報連携・運用条件の整理	電力需給や再生可能エネルギー発電状況等に関する情報連携の必要性と、電力側から提示すべき条件や留意点を整理
通信事業者に求められる運用対応の整理	拠点間通信に必要な帯域確保、通信品質の監視、遅延変動への対応、障害時の迂回・復旧対応、通信状態に関する情報連携等について、運用対応を整理
DC 事業者への影響評価	計算資源の割当、拠点間の切り替え、設備稼働、障害対応において追加的に発生する運用上の負荷や課題を整理
事業者間データ連携要件の整理	計算資源、再生可能エネルギー発電量、電力需給等に関するデータについて、事業者間で共有が必要となる範囲および、データガバナンス及びセキュリティ確保の在り方を整理

（3）事業面の検証

WLS を社会実装し、事業として継続的に成立させるためには、設備投資、運用コスト等を踏まえた経済合理性を確保するとともに、想定される利用形態において十分な社会的意義が認められることが必要です。また社会実装を見据えた事業主体の整理も重要になってきます。

そこで本実証では、WLS によって得られる再生可能エネルギー活用、電力需給調整、レジリエンス向上等の効果を整理するとともに、WL の移動・制御に伴って生じるコストや採算性を含む経済合理性、あわせて、社会実装後における事業主体及び責任主体を明確化するとともに、関係事業者間の役割分担、費用負担、責任分界等を整理し、継続的な事業運営が可能な体制となるかを評価・検証してください。

検証項目の例示	検証内容の例示
経済合理性の評価	WLS が事業として成立し得るかという観点から、設備投資（CAPEX）、運用コスト（OPEX）、想定提供価格、想定顧客数等を踏まえ、収益性及び採算性を評価
社会的意義の評価	再生可能エネルギーの有効活用、電力需給調整への寄与、災害時等におけるレジリエンス向上等の観点から、WLS による社会的意義を評価
社会実装後を見据えた事業実施体制の評価	社会実装後における事業主体及び責任主体を明確化するとともに、関係事業者間の役割分担、費用負担、責任分界等を整理し、継続的な事業運営が可能な体制となるかを評価

3.3 普及啓発活動の実施

総務省で実施する広報事業やウェブサイト等への資料掲載、民間事業者等主催イベントへの登壇や出版物への出稿、その他ワット・ビット連携に関する理解や議論の促進に資するものとして総務省が行う取組みについて協力してください。株式会社三菱総合研究所より、資料提供等の共有を依頼する場合があります。

なお、本契約に関する情報発信を行う場合、総務省「ワット・ビット連携関連実証に係る調査研究等の請負」の一環としての取組・成果である旨を明示するとともに、発信内容についてあらかじめ株式会社三菱総合研究所を通じて総務省の承認を得るものとします。

3.4 総務省及び株式会社三菱総合研究所が行う調査研究への協力

株式会社三菱総合研究所は、APN や分散 DC 運用、WLS等に関する国内外の研究開発・技術・利活用動向や市場規模について調査研究を行います。実証機関は、総務省及び株式会社三菱総合研究所が実施する調査研究（データやその取りまとめ結果の提供等）に協力してください。例えば、WLS に関する調査研究では、インターフェースの調整、技術や市場の動向、標準化の動向等について情報の提供等を依頼する場合があります。

3.5 実証の進捗報告及び情報連携会議への参加

実証の進捗に関して、進捗報告書及び課題管理表を作成し、株式会社三菱総合研究所に、週1回程度報告してください。また事業の進捗状況や課題・支援状況等を的確に把握するために、必要に応じて進捗を報告する会議を開催します。

実証機関間の情報共有を目的に、全ての実証機関が参加する情報連携会議を月 1 回程度開催します。株式会社三菱総合研究所は、実証機関に対して情報連携会議での発表を依頼する可能性があります。情報連携会議では実証（1）の実証機関と情報共有を行う場合もあります。

3.6 成果報告会（ワット・ビット・コネクトフォーラム）での発表

公募要領「7.1.4 成果報告会での発表」を参照してください。

3.7 報告書の作成

公募要領「7.1.1 報告書の作成」を参照してください。

4. 実証実施期間（予定）

想定時期	実施項目	対応者
令和8年 6 月下旬～7 月上旬	実証機関の選考、決定通知	株式会社三菱総合研究所
令和8年 7 月以降	実証の開始に向けた準備（契約手続等） ※実証機関における書類準備の状況により、契約手続に要する期間は変動する場合があります。	実証機関及び株式会社三菱総合研究所
令和8年 7 月以降～令和 9 年 1 月	実証環境の構築、実証の実施	実証機関による対応
令和 9 年 1 月	報告書の提出	実証機関による対応
令和 9 年 2 月～3 月	成果報告会（ワット・ビット・コネクトフォーラム）の実施	実証機関及び株式会社三菱総合研究所による対応

※経費処理については、令和 9 年 1 月より前に中間検査を実施する可能性がありますので予めご了承ください。